

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2000年12月7日 (07.12.2000)

PCT

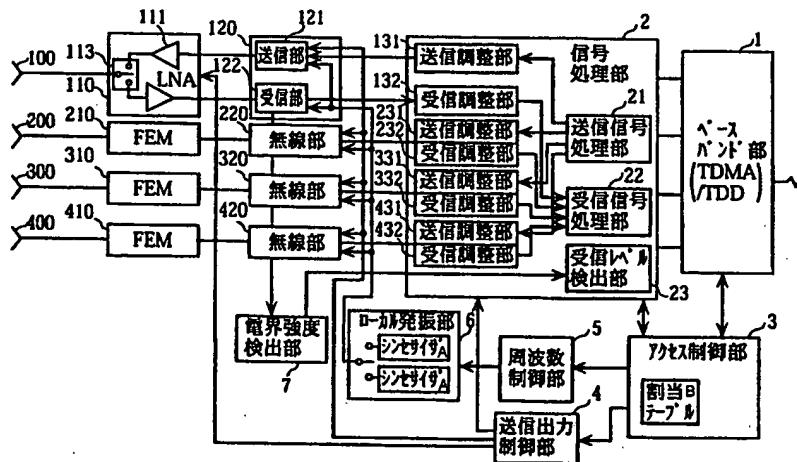
(10) 国際公開番号
WO 00/74414 A1

- (51) 国際特許分類: H04Q 7/36 千570-0083 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 Osaka (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/03495
- (22) 国際出願日: 2000年5月31日 (31.05.2000) (72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 飯沼敏範 (IINUMA, Toshinori) [JP/JP]; 千503-2305 岐阜県安八郡神戸町1157 Gifu (JP).
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (74) 代理人: 中島司朗 (NAKAJIMA, Shiro); 千531-0072 大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号 淀川5番館6F Osaka (JP).
- (30) 優先権データ: 特願平11/153069 1999年5月31日 (31.05.1999) JP (81) 指定国 (国内): CN, ID, US.
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三洋電機株式会社 (SANYO ELECTRIC CO., LTD.) [JP/JP]; 添付公開書類: 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: RADIO BASE STATION

(54) 発明の名称: 無線基地局



121...TRANSMISSION UNIT

122...RECEPTION UNIT

220...RADIO UNIT

320...RADIO UNIT

420...RADIO UNIT

7...FIELD STRENGTH DETECTION UNIT

131...TRANSMISSION REGULATION UNIT

231...TRANSMISSION REGULATION UNIT

331...TRANSMISSION REGULATION UNIT

431...TRANSMISSION REGULATION UNIT

132...RECEPTION REGULATION UNIT

232...RECEPTION REGULATION UNIT

332...RECEPTION REGULATION UNIT

432...RECEPTION REGULATION UNIT

6...LOCAL OSCILLATOR

A...SYNTHESIZER

2...SIGNAL PROCESSING UNIT

21...TRANSMISSION SIGNAL PROCESSING UNIT

22...RECEPTION SIGNAL PROCESSING UNIT

23...RECEPTION LEVEL DETECTING UNIT

5...FREQUENCY CONTROL UNIT

4...TRANSMISSION OUTPUT CONTROL UNIT

1...BASE BAND UNIT (TDMA/TDD)

3...ACCESS CONTROL UNIT

B... ALLOCATION TABLE

(57) Abstract: An access control unit (3) has a table indicating an allocation status to time slots of radio-connected mobile stations, judges whether or not a received signal level measured by a reception level detector (22) is higher than a threshold value, changes a mobile station allocation and the table so that a mobile station judged to be at a level higher than the threshold value occupies a minus time slot, and controls, when a mobile station judged to be at a level higher than the threshold value occupies a minus time slot, a transmission output in the time slot to be changed to a transmission output smaller than those in other time slots, thereby avoiding transmission waves interference among neighboring radio base stations.

[続葉有]

WO 00/74414 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

アクセス制御部3は、無線接続中の移動局のタイムスロットへの割り当て状況を示すテーブルを有し、受信レベル検出部22測定された受信信号レベルがしきい値以上か否か判定し、しきい値以上と判定された移動局が一のタイムスロットを占めるよう移動局の割り当て及び前記テーブルを変更する変更し、一のタイムスロットをしきい値以上と判定された移動局が占めている場合に、当該タイムスロットにおける送信出力を他のタイムスロットよりも小さい送信出力に変更するように制御する。これにより近隣の無線基地局間での送信波の干渉を避ける。

明細書

無線基地局

5 技術分野

本発明は、時分割多重によるタイムスロット毎に、異なる指向性パターンを有する送信信号を空間多重することにより移動局を無線接続するアダプティブアレイ方式の無線基地局に関する。

10 背景技術

近年、移動通信において利用者の急激な増大によって周波数資源が切迫してきており、この解決策としてアダプティブアレイ方式が注目されている。

- アダプティブアレイ方式とは、複数のアンテナにより適応的に指向性パターンを形成することにより、送信時には特定方向の利用者だけに電波が届くようにし、
- 15 受信時にも特定方向の利用者の電波だけを受信する方式である。アダプティブアレイ方式については「空間領域における適応信号処理とその応用技術論文特集」（電子通信学会論文誌 VOL. J75-B-II NO.11 NOVEMBER）に記載されているので、ここでは概要のみを説明する。アダプティブアレイ装置は、送信回路と受信回路とアンテナとからなる無線部を複数組み備え、送信時には無線部毎に送信信号の
- 20 振幅及び位相を、受信時には無線部毎に各受信信号の振幅及び位相を、それぞれ調整することによって、送信時、受信時のそれぞれの指向性パターンを形成している。

- アダプティブアレイ方式を用いて双方向の通信を行う場合は、双方で通信相手に対する指向性パターンを形成することが望ましい。ところが、移動通信に適用
- 25 する場合には、移動局側において装置の大きさやアンテナ数など物理的な制約があるので、移動局側で指向性パターンを形成することは現実的ではない。そこで、無線基地局側のみで受信時と送信時と両方で指向性パターンを形成することが考えられている。

また、アダプティブアレイ方式の無線基地局では、複数の移動局に対して互い

に異なる指向性パターンを形成することにより1つの周波数に多重して同時に通信することができる。この通信は、パス分割多元接続(PDMA(Path Division Multiple Access))通信と呼ばれている。PDMAについては、「パス分割多元接続(PDMA)移動通信方式」(信学技報 RCS93-84(1994-01), pp37-44)に詳細に記載されている。

移動通信にアダプティブアレー方式を適用する場合には、移動局の移動に伴って伝播環境が時々刻々と変化するため、無線基地局は、その変化に合わせて指向性パターンも変化させなければならない。この場合、従来の位相器を用いたアナログ処理では、精度、安定性、追従性など多方面に問題があるため、アダプティブアレー方式の実現にはデジタル信号処理が現実的である。

具体的なデジタル信号処理としては、上記のように無線部毎の振幅と位相の調整を内容とする。デジタル位相変調の場合には、1シンボルを表す同相成分(以下I(Inphase)成分と略す)と直交成分(以下Q(Quadrature)成分)とに適切に無線部毎に重み付けすることによって、シンボルの振幅と位相とを調整することになる。よって、無線部毎に同相成分と直交成分とに対するそれぞれの重み係数を算出することが信号処理の主な内容となる。

ところで、アダプティブアレー方式を用いた無線基地局では、同一周波数を用いて複数の指向性パターンを形成することにより周波数資源を有効利用することに加えて、さらに近隣の無線基地局間の干渉を避けることによる周波数資源を有効利用も望まれる。

本発明は、近隣の無線基地局間での送信波の干渉を避けて周波数資源を有効利用する無線基地局を提供することを目的とする。

発明の開示

上記目的を達成するため本発明の無線基地局は、時分割多重によるタイムスロット毎に、異なる指向性パターンを有する送信信号を空間多重することにより移動局を無線接続するアダプティブアレー方式の無線基地局であって、

無線接続中の移動局のタイムスロットへの割り当て状況を示すテーブルを記憶する記憶手段と、前記テーブルに示された無線接続中の移動局毎に受信信号レベ

ルを測定する測定手段と、測定された受信信号レベルがしきい値以上か否か判定する判定手段と、しきい値以上と判定された移動局が一のタイムスロットを占めるよう移動局の割り当て及び前記テーブルを変更する変更手段と、一のタイムスロットをしきい値以上と判定された移動局が占めている場合に、当該タイムスロットにおける送信出力を他のタイムスロットよりも低下させるよう制御する制御手段とを備える。

この構成によれば、制御手段が、無線基地局の近くに位置する移動局が同一のタイムスロットになるようチャンネルの割り当てを変更し、さらに、スロット内に受信信号レベルの大きい（無線基地局に近い）移動局だけが占めている場合に、そのスロットの送信出力を小電力に変更するので、周辺に設定されている無線基地局との間での周波数資源の干渉を低減することができる。

また、制御手段は、さらに、しきい値以上と判定された移動局が占めていたタイムスロットにおいて、何れかの移動局の移動によりしきい値より小さいと判定されるようになった場合、当該タイムスロットの送信出力を元の送信出力に戻すように制御するようにしてもよい。

この構成によれば、上記効果に加えて、移動局の移動に追従して送信出力を適正に変更することができる。

また、前記無線基地局は、アダプティブアレーアンテナを構成する個々のアンテナ毎の、空間多重用のパラメータ群を算出する信号処理部を備え、

前記測定手段は、タイムスロット毎に受信信号の電界強度を検出する電界強度検出手段と、検出された電界強度と、信号処理部に算出されたパラメータ群とに基づいて、各タイムスロットに空間多重されている移動局個別の受信信号レベルを検出する受信レベル検出手段とを備えるようにしてもよい。

この構成によれば、各タイムスロットに空間多重された移動局個別の受信信号レベルを適切に検出することができる。

また、前記制御手段は、さらに、一のタイムスロットをしきい値以上と判定された移動局が占めている場合に、当該タイムスロットの周波数を小電力送信用の周波数に変更するよう構成してもよい。

この構成によれば、無線基地局が利用可能は周波数群に小電力専用の周波数が設けられている場合に、小電力専用の周波数と、通常電力用の周波数とを有効に使い分けることができ、周波数資源の干渉をさらに低減することができる。

5 図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施の形態における無線基地局の構成を示すブロック図である。

図2は、パス多重と、TDMA/TDD (Time Division Multiple Access/Time Division duplex) フレームとの関係を示す説明図である。

10 図3は、重み付けによるシンボルデータの調整を示す説明図を示す。

図4は、送信調整部のより詳細な構成を示すブロック図である。

図5は、受信調整部の詳細な構成を示すブロック図である。

図6は、受信信号処理部の概略処理を示すフローチャートである。

図7は、図6中の各基本フローの処理内容を詳細に示すフローチャートである。

15 図8は、重み係数の算出を詳細に示すフローチャートである。

図9は、無線基地局の周辺における無線接続中の移動局の位置関係の一例を示す図である。

図10は、割り当てテーブルの内容が変更される様子を示す図である。

図11は、アクセス制御部のより詳細な処理内容を示すフローである。

20

発明を実施するための最良の形態

図1は、本発明の実施の形態における無線基地局の構成を示すブロック図である。

25 本無線基地局は、ベースバンド部1、信号処理部2、アクセス制御部3、送信出力制御部4、周波数制御部5、ローカル発振部6、電界強度検出部7、アンテナ100、200、300、400、FEM (フロントエンドモジュール) 110、210、310、410、無線部120、220、320、420を備え、デジタル携帯電話等の移動通信におけるアダプティブアレー方式の基地局として設置される。

同図において、4本のアンテナ100～400は、同じ移動局に対する送信波を同時に送信し、受信波を同時に受信するアダプティブアレーアンテナである。本実施形態では、4本おアンテナからの送信出力は、移動局と無線基地局との距離に応じてパス多重される個々の時分割のタイムスロット毎に調整される。

- 5 FEM110は、無線部120からの高周波信号（以後、RF信号と略す）を送信出力レベルまで増幅するHPA（ハイパワーアンプ）111と、移動局からの受信したRF信号を増幅するLNA（ローノイズアンプ）112と、アンテナ100を送信時にはHPA111に接続し、受信時にはLNA112に接続するアンテナスイッチ113とからなる。

- 1) FEM210～410はFEM110と同様の構成なので説明を省略する。

無線部120は、信号処理部2から送信調整部131を介して入力されるベースバンド信号（シンボルデータ列）をRF信号に変調してHPA111に出力する送信部121と、LNA112からの受信RF信号をベースバンド信号（シンボルデータ列）に復調する受信部122とからなる。RF信号の周波数はローカル発振部6からのローカル周波数信号により決定される。ここで無線部120における変復調の方式は、ディジタル変調であれば種類を問わないが例えば、 $\pi/4$ シフトQPSKなどである。この場合、上記ベースバンド信号はシンボル毎に同相成分（以下I成分と呼ぶ）データと直交成分（以下Q成分と呼ぶ）データとで表される時系列データである。

- 20 無線部220～420は無線部120と同様の構成なので説明を省略する。

ベースバンド部1は、電話交換網を介して接続される複数の回線と信号処理部2の間で複数のベースバンド信号（音声又はデータ）を送受信する。本実施形態では、時分割（分割数4）によるタイムスロットに各々において複数のベースバンド信号がパス多重（最大4多重）されるために、ベースバンド部1は、電話交換網に対しては最大で16のベースバンド信号を、信号処理部2に対しては時分割チャンネルあたり最大4つのベースバンド信号を送受信する。各時分割チャンネルにおいてどのベースバンド信号を割り当てるか（又は多重するか）は、アクセス制御部3内の割当テーブル31により定められる。

図2(a)は、パス多重していない場合のTDMA/TDD(Time Division

Multiple Access/Time Division duplex)フレームの説明図を示す。TDMA/TDDフレームは、5mSの周期を有し、8等分されてできる上り（移動局から無線基地局へ）4タイムスロットR1～R4と、下り（無線基地局から移動局へ）4タイムスロットT1～T4から構成される。例えば、上りタイムスロットR1と下りタイムスロットT1のペアが1つの時分割チャンネルを構成する。各時分割チャンネルの周波数 $f_1 \sim f_4$ は、近隣の無線基地局において使用されていない周波数から選択されるので、同じ周波数になる場合もあれば、異なる周波数になる場合もある。図2(b)は、パス多重している場合のTDMA/TDDフレームの説明図を示す。同図(b)のように、1つの時分割チャンネルには最大4台の移動局をパス多重により収容することができる。以下では、時分割チャンネル内におけるパス多重による個々のチャンネルをパスチャンネル（又は単にチャンネル）と呼ぶ。

信号処理部2は、時分割チャンネル毎にパス多重するための制御（信号処理）を行なう。そのため、信号処理部2は、各アンテナに対応する送信ベースバンド信号の位相及び振幅を調整する送信調整部131、231、331、431、各アンテナに対応する受信ベースバンド信号の位相及び振幅を調整する受信調整部132、232、332、432、各送信調整部に対する調整値をパス多重すべきユーザ毎に生成する送信信号処理部21、各受信調整部に対する調整値をパス多重すべきユーザ毎に生成する受信信号処理部22、パス多重されているユーザ毎の受信信号レベルを検出する受信レベル検出部23を有する。図1では、信号処理部2の構成を便宜上機能ブロックに分けて図示しているが、実際には信号処理部2はDSP(Digital Signal Processor)を中心に構成され、各機能を記述したプログラムを実行することにより実現される。

アクセス制御部3は、パスチャンネルに対する移動局の割当状況を記憶する割り当てテーブル31を有し、無線接続中の移動局のうち無線基地局の近くに位置している移動局どうしを同じ時分割チャンネルを使用するように割り当てを変更する。図10(a)に割り当てテーブル31の一例を示す。同図(a)においてTch1～Tch4は、図2(b)に示した各時分割チャンネルを示す。 $f_1 \sim f_4$ は、時分割チャンネルに割り当てられた周波数を示す。割り当てテーブル31は、時分割チャンネル毎に無線接続中の移動局の識別子を保持する。例えば、時分割チャンネルTch1では、

移動局 P S 1、P S 5、P S 9 がパス多重されている。

アクセス制御部 3 は、無線接続中の移動局が無線基地局の近くに位置しているかどうかを、受信レベル検出部 2 3 により検出された受信信号レベルがしきい値以上か否かにより判定する。ここで、しきい値とは、本無線基地局の通常の送信出力による無線エリアよりも、小さい送信出力で通信可能な無線エリア内の移動局から得られる受信信号レベルの下限にマージンを加えた値に設定される。

受信信号レベルの判定後、アクセス制御部 3 は、しきい値以上と判定された移動局が 1 つの時分割チャネルを占めるよう移動局の割り当てを変更する制御を行なう。例えば、図 9 (a) に示すように、無線接続中の P S 3 と P S 5 とが無線基地局の近くに位置し、これらの移動局が図 10 (a) に示す割り当てテーブル 3 1 のように異なる時分割チャネルに割り当てられている場合に、アクセス制御部 3 は、図 10 (b) さらに図 10 (c) のように、P S 3 と P S 5 とが同じ時分割チャネルになるよう割り当てを変更する。

この変更後、1 つの時分割チャネルをしきい値以上と判定された移動局のみが占めている場合には、アクセス制御部 3 は、その旨を送信出力制御部 4 に通知する。この通知（以下、小出力移行通知と呼ぶ。）により、当該時分割チャネルの送信出力は、通常の送信出力から小さい送信出力に変更される。以下、小さい送信出力の時分割チャネルを小電力スロットと呼ぶ。

また、アクセス制御部 3 は、小さい送信出力の時分割チャネルにおいて、何れかの移動局の受信信号レベルがしきい値以下になったとき、その旨を送信出力制御部 4 に通知する。この通知（以下、通常出力移行通知と呼ぶ。）により、当該時分割チャネルの送信出力は、小さい送信出力から通常の送信出力に変更される。

また、アクセス制御部 3 は、上記の小出力移行通知に先立って小セル用周波数移行通知を、通常出力移行通知に先立って大セル用周波数移行通知をそれぞれ周波数制御部 5 に通知する。ここで、小セル用周波数とは、無線基地局－移動局間で利用可能な周波数群のうち、小セル（例えば P H S では 2 0 m W の送信出力により通信を行なう場合の無線エリア）用の周波数をいう。大セル用周波数とは、同周波数群のうち、大セル（例えば P H S では 2 0 m W を越え 5 0 0 m W までの送信出力により通信を行なう場合の無線エリア）用の周波数をいう。通常、大セ

ル用周波数は大セルにも小セルにも利用されるが、小セル用周波数は小セルのみに利用され大セルとして利用してはいけないことになっている。アクセス制御部3は、無線基地局－移動局間で利用可能な周波数群が大セル用の周波数と小セル用周波数とに区分されている場合に備えて、上記の小セル用周波数移行通知、大セル用周波数移行通知を周波数制御部5に通知する。

送信出力制御部4は、アクセス制御部3から小出力移行通知を受けると、該当する時分割チャンネルにおける送信出力を通常を送信出力から小さい送信出力に切り換える制御を行い、また、通常出力移行通知を受けると、該当する時分割チャンネルにおける送信出力を小さい送信出力から通常を送信出力に切り換える制御を行なう。ここで、通常を送信出力とは、従来の無線基地局による無指向性の送信波では約500mWであり、本実施形態の無線基地局のように4本アンテナのアダプティブアレーにおいては1移動局につき4本アンテナの合計が約125mWに相当する。また、小さい送信出力とは、従来の無線基地局による無指向性の送信波では20mW相当であり、本実施形態の無線基地局においては1移動局につき4本アンテナの合計が5mWに相当する。各アンテナの送信出力はHPAのゲイン、送信部のゲイン、送信調整部による調整後のシンボルデータの振幅の三者の掛け算によって定まるので、送信出力制御部4は、これらの三者を調整することにより通常を送信出力と小さい送信出力との切り換えを制御する。

周波数制御部5は、ローカル発振部6内の2つの周波数シンセサイザを時分割チャンネル毎に交互に切り換えることにより、時分割チャンネル毎に送受信周波数を切り換える制御を行なう。また、周波数制御部5は、アクセス制御部3から小セル用周波数移行通知を受けた場合には、該当する時分割チャンネルの周波数を大セル用の周波数から小セル用の周波数に変更し、アクセス制御部3から大セル用周波数移行通知を受けた場合には、該当する時分割チャンネルの周波数を小セル用の周波数から大セル用の周波数に変更する。なお、小セル用周波数移行通知を受けた場合には、必ずしも小セル用周波数に変更する必要はない。

電界強度検出部7は、各無線部内の受信部から対応するアンテナによる受信信号の電界強度を検出する。この電界強度は、パス多重されている複数の移動局からの受信信号が混在したまま検出される。さらに、パス多重されている移動局個

別の受信信号レベルは、受信レベル検出部23により検出される。

<信号処理部>

信号処理部2は、送信調整部131、231、331、431、受信調整部132、232、332、432、送信信号処理部21、受信信号処理部22、受信レベル検出部23を有する。

<送信調整部131>

送信調整部131は、アダプティブアレイとしての指向性パターンを形成するために、送信信号処理部21から入力される各ベースバンド信号の振幅と位相とを調整する。具体的には、送信信号処理部21から得られる各ベースバンド信号はシンボル毎にI成分データとQ成分データとで表されるので、送信調整部131は、パス多重される各ベースバンド信号のI成分データ、Q成分データのそれぞれにアンテナ100用の重み付けをすることによって、アンテナ100からの送信波の振幅と位相とを調整する。図3は、重み付けによるシンボルデータの調整を示す説明図を示す。同図は、I-Q座標平面にシンボルデータと、重み付けされたシンボルデータとを示している。I1、Q1はシンボルデータを、W11、WQ1は重み係数を示す。W11*I1、WQ1*Q1は重み付けされたシンボルデータを示す。

図4は、送信調整部131のより詳細な構成を示すブロック図である。

図中のI_U1、Q_U1は、送信信号処理部21から与えられるユーザ1への送信シンボルのI成分データ、Q成分データを表す。同様に、I_U2、Q_U2はユーザ2、I_U3、Q_U3はユーザ3、I_U4、Q_U4はユーザ4についての送信シンボルのI成分データ、Q成分データを表す。ここでユーザ1～4は、1つの時分割チャネルにおいてパス多重可能な4つの移動局を意味する。

また、W11_U1、WQ1_U1は、送信信号処理部21から与えられるユーザ1のI成分データ、Q成分データに対する重み係数を表す。同様に、W12_U1、WQ2_U1はユーザ2、W13_U1、WQ3_U1はユーザ3、W14_U1、WQ4_U1はユーザ4のI成分データ、Q成分データに対する重み係数を表す。

同図のように、送信調整部131は、ユーザ毎の各成分の重み付けをする8つの乗算器と、重み付けされた4つのI成分データ、Q成分データをそれぞれ加算(合成)する2つ加算器と、合成後のI成分データ、Q成分データを1シンボル

分以上それぞれ保持する I バッファ、Q バッファとからなる。これにより送信調整部 131 は、ユーザ毎の送信シンボルデータをアンテナ 100 用に位相及び振幅を調整して合成する。

送信調整部 231、331、431 も、送信調整部 131 と同じ構成である。

- 5 ただし、送信信号処理部 21 から与えられる重み係数がそれぞれアンテナ 200、300、400 用である点は異なっている。

<受信調整部>

- 10 受信調整部 132 は、受信時の指向性パターンを生成するために、無線部 120 から入力される受信ベースバンド信号の振幅と位相とを、信号処理部 2 からの重み係数に従って調整する。ここでも、振幅と位相の調整は、I 成分データ、Q 成分データを個別に重み付けすることにより行われる。時分割チャネルに複数の移動局がパス多重されている場合には、信号処理部 2 から各移動局毎の重み係数が与えられ、受信調整部 132 は、移動局毎にシンボルの各成分を重み付けする。

- 15 図 5 は、受信調整部 132 の詳細な構成を示すブロック図である。同図のように受信調整部 132 は、無線部 120 から入力される受信シンボルの I 成分データ、Q 成分データを 1 シンボル分以上一時的に保持する I バッファ、Q バッファと、8 つの乗算器とからなる。図中、I1、Q1 は、無線部 120 から I バッファ、Q バッファを介して入力される受信シンボルの I 成分データ、Q 成分データである。WI1_U1、WQ1_U1 は受信信号処理部 22 から与えられるユーザ 1 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を示す。同様に、WI2_U1、WQ2_U1 はユーザ 2、WI3_U1、WQ3_U1 はユーザ 3、WI4_U1、WQ4_U1 はユーザ 4 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を表す。
- 20

- 25 同図のように受信調整部 132 は、各乗算器において、無線部 120 からの受信シンボルデータの I 成分データ、Q 成分データと、ユーザ個別の重み係数との積を求めることにより重み付けをおこなう。

受信調整部 232、332、432 も、受信調整部 132 と同じ構成である。ただし、無線部 220、320、420 からの受信シンボルデータがそれぞれ入力される点と、送信信号処理部 21 から与えられる重み係数がそれぞれアンテナ 200、300、400 用である点とは異なっている。

<送信信号処理部 2 1>

送信信号処理部 2 1 は、ベースバンド部 1 から入力される時分割チャネル毎のベースバンド信号を、送信調整部 1 3 1、2 3 1、3 3 1、4 3 1 に分配すると同時に、各ベースバンド信号に対して送信調整部毎の重み係数を生成し、生成した重み係数を送信調整部 1 3 1、2 3 1、3 3 1、4 3 1 にそれぞれ出力する。

5 重み係数の生成については、送信信号処理部 2 1 は、受信タイムスロットにおいて受信信号処理部 2 2 により算出された受信時の重み係数を一時的に蓄積しておき、送信タイムスロットにおいて蓄積された重み係数を読み出して各送信調整部に出力する。

<受信信号処理部 2 2>

受信信号処理部 2 2 は、各アンテナから F E M、無線部を介して受信された受信ベースバンド信号に基づいて、パス多重すべきユーザ毎の重み係数の算出と、算出された重み係数に従って各受信調整部において調整されたシンボルデータからユーザ毎のシンボルデータを算出する。

15 図 6 は、受信信号処理部 2 2 の概略処理を示すフローチャートである。図中の 4 つの基本フローというのは、1 シンボル期間内に受信信号処理部 2 2 が行う信号処理を示す。受信信号処理部 2 2 は、シンボル期間毎に、時分割チャネルにおいてパス多重されるユーザ 1 ~ 4 毎に基本フローの処理を行う（ステップ 6 1 ~ 6 4）。

20 図 7 は、図 6 中の各基本フローの処理内容を詳細に示すフローチャートである。以下では、ユーザ 1 に対する処理を説明する。

同図において、まず受信信号処理部 2 2 は、シンボルタイミング t における全受信調整部内の I バッファ及び Q バッファから I 成分データ及び Q 成分データ ($I1(t) \sim I4(t), Q1(t) \sim Q4(t)$) を全ての読み出し（ステップ 7 1）、これらの I 成分データ及び Q 成分データに基づいて当該シンボルに対する重み係数を計算し

25 (ステップ 7 2)、計算結果 ($WI1_U1(t) \sim WI4_U1(t), WQ1_U1(t) \sim WQ4_U1(t)$) を内部のバッファに格納し（ステップ 7 3）、その重み係数を用いて受信調整部 1 3 2 に供給し、さらに受信調整部 1 3 2 によって重み付けられたシンボルデータ ($WI1_U1(t) * I1(t) \sim WI4_U1(t) * I1(t), WQ1_U1(t) * I1(t) \sim WQ4_U1(t) * I1(t)$) か

らユーザ 1 に対する合成信号を計算する (ステップ 7 4)。ユーザ 1 に対するシンボルタイミング t の合成信号 $Y_{Ia}(t)$ 、 $Y_{Qa}(t)$ は次式により得られる。

$$Y_{Ia}(t) = \sum W_{Ii_U1}(t) * I_i(t)$$

$$Y_{Qa}(t) = \sum W_{Qi_U1}(t) * Q_i(t)$$

- 5 但し、 i は 1 から 4 までの整数である。この合成信号は、ユーザ 1 の指向性パターンによって受信したシンボルタイミング t における受信シンボルを表している。すなわち他のユーザの受信信号を除去した受信シンボルを表している。

図 8 は、図 7 のステップ 7 2 における重み係数の算出を詳細に示すフローチャートである。

- 10 同図の処理は、カルマンフィルタを用いたアダプティブアレイに関する公知技術を応用している。詳細は「カルマンフィルタを用いたアダプティブアンテナの検討」(電子情報通信学会誌 B-II Vol. J75-B-II No. 11 pp835-843 1992 年 11 月)に記載されているので、ここでは簡単に説明する。

- 受信信号処理部 2 2 は、初期設定済みでなければ初期設定を行う (ステップ 15 1、9 2)。この初期設定では、カルマンフィルタの推定誤差分散行列の初期値 $P(0)$ と、重み係数行列の初期値 $W(0)$ とを設定する。本実施形態では、初期値 $P(0) = C * I$ (C は定数、 I は 4×4 の単位行列)、初期値 $W(0)$ は同図に示した 4×1 列ベクトルとしている。この場合、重み係数行列 $W(t)$ は、同図に示した 4×1 列ベクトルとして表現される。

- 20 次に受信信号処理部 2 2 は、入力信号として、全受信調整部内の I バッファ及び Q バッファから得られるシンボルタイミング t の I 成分データ、 Q 成分データを設定し (ステップ 9 3)、さらに参照信号 $d(t)$ を設定する (ステップ 9 4)。ここで参照信号 $d(t)$ は、特定ユーザから得るべき受信信号の推定波形である。受信信号処理部 2 2 は、推定波形として、当該シンボルタイミング t における受信信号が既知のデータ、例えば受信データのプリアンブル部分やユーザ i d などであれば、その波形を設定し、未知のデータである場合には、受信シンボル受信データを仮判定してその波形を設定する。ここで仮判定による受信信号 $Y(t)$ は、シンボルタイミング t の I 成分データ、 Q 成分データのそれぞれに、過去の重み係数を乗算して合成することにより得られる。また、プリアンブル部分など既知のデ
- 25

ータを推定波形とする場合には、全ユーザが同じシンボルデータとなが、異なるシンボルデータにするために、TDMA/TDDフレーム内におけるユーザ毎のシンボルタイミングを数シンボル分ずらすようにしてもよい

- 次いで、受信信号処理部22は、同図に示したようにカルマンゲインの計算、
5 事前推定誤差の計算、重み係数の更新、相関行列の更新（ステップ95～98）を行う。ステップ95～98は、カルマンフィルタにおいて再帰的最小二乗法（RLS (Recursive Least Square) アルゴリズム）を用いた公知技術であるので、ここでは省略する。

このようにして、受信信号処理部22は、ユーザ毎の重み係数を算出する。

7) <受信レベル検出部>

受信レベル検出部23は、電界強度検出部7により検出されたアンテナ毎の電界強度と、受信信号処理部22によって得られた重み係数を用いて、時分割チャネルの受信タイムスロットにおいてパス多重されたユーザ（移動局）毎の受信信号レベルを検出する。

- 15 具体的には、アンテナ毎の電界強度を RSSI1～RSSI4、アンテナ毎の入力信号を $X_1(t) \sim X_4(t)$ 、各ユーザの復調データを $U_1(t) \sim U_4(t)$ とすると、ユーザ毎の受信信号レベル $L_{U1}, L_{U2}, L_{U3}, L_{U4}$ は、次式により求められる。

$$L_{U1} = \sum \{RSSI_n \times ABS(\sum X_n(t) * U_1(t))\}$$

$$L_{U2} = \sum \{RSSI_n \times ABS(\sum X_n(t) * U_2(t))\}$$

$$J \quad L_{U3} = \sum \{RSSI_n \times ABS(\sum X_n(t) * U_3(t))\}$$

$$L_{U4} = \sum \{RSSI_n \times ABS(\sum X_n(t) * U_4(t))\}$$

- ここで、各式において1つめの \sum は $n=1, 2, 3, 4$ についての和を、2つめの \sum は $t=1, 2, \dots, M$ についての和を、 M は1スロット内のシンボル数を示す。アンテナ毎の入力信号（入力シンボル）は図8のステップ93に示したように
25 $X_n(t) = I_n(t) + jQ_n(t)$ で表される。ユーザ1の復調データは $U_1(t) = Y_{1a}(t) + jY_{1q}(t)$ で表される（ $Y_{1a}(t)$ と $Y_{1q}(t)$ は既に説明した）。また、上式中の $ABS(X)$ は X の複素振幅すなわち $(\sqrt{I^2 + Q^2})$ を表す。* は相関性の度合を求める相関演算である。入力シンボル $X_n(t)$ も、ユーザの復調データも $U_{i4}(t)$ （ここで $i=1, 2, 3, 4$ ）も、それぞれ二値化されたI成分とQ成分とで表されるので相関演算自体も簡単

な演算となり、また、演算結果も複素数なる。

以上のように受信レベル検出部 23 はユーザ毎の受信信号レベルを検出する。

＜アクセス制御部＞

図 11 は、アクセス制御部 3 のより詳細な処理内容を示すフローである。同図
5 に示す処理は、アクセス制御部 3 により周期的（例えば 100 m 秒毎）に行われ
る。

同図のように、アクセス制御部 3 は、受信レベル検出部 23 から、無線接続中
の全ての移動局の受信信号レベルを取得し（ステップ 110）、それぞれの受信信
号レベルがしきい値以上か否かを判定し、しきい値以上と判定された移動局とし
10 きい値より小さいと判定された移動局とが混在している時分割チャネル（単にス
ロットとも呼ぶ）が存在するかどうかを判定する（ステップ 111）。

判定の結果、アクセス制御部 3 は、混在するスロットが存在しない場合には処
理を終了する。混在するスロットが存在する場合には、当該時分割チャネルが小
電力スロットであるか否かを判定する（ステップ 112）。

15 小電力スロットであると判定された場合には、アクセス制御部 3 は、大セル用
周波数移行通知を周波数制御部 5 に通知し（ステップ 113）、通常出力移行通知
を送信出力制御部 4 に通知し（ステップ 114）、混在すると判定されたスロット
に対応する小電力フラグを解除する（ステップ 115）。ここで小電力フラグとは、
割り当てテーブル 31 の各時分割チャネルに対応して設けられ、時分割チャネル
20 における送信出力が小電力であるか通常電力であるかを示す。ステップ 113、
114 の大セル用周波数移行通知、通常出力移行通知により、小セルにて通信中
の移動局が無線基地局から遠ざかって小セルから外れようとしている場合に、小
電力から通常電力に切り換えられることになる。

一方、小電力スロットでないと判定された場合で、既に小電力スロットとして
25 使用されている時分割チャネルが存在し（ステップ 116）、その時分割チャネル
に空きパスチャネルが存在するときは（ステップ 117）、アクセス制御部 3 は、
上記の混在するスロットにおけるしきい値より大きいと判定された移動局を、空
きパスチャネルに移動させる（割り当てを変更する）（ステップ 118）。このチ
ャネル間の移動は、本無線基地局からチャネル移動通知を移動局に送信し、移動

先のチャンネルにおいて当該移動局と再度リンクチャンネル確立を行なうことによる。

また、小電力スロットでないと判定された場合で、小電力スロットとして使用されている時分割チャンネルが存在しないときは、アクセス制御部3は、小電力スロットの候補となるスロットを決定する(ステップ119)。この候補スロットは、
5 どの時分割チャンネルでもよいが、混在していると判定された時分割スロットのうち、しきい値よりも小さいと判定された移動局が多く割り当てられている時分割チャンネルを候補スロットとするのが望ましい。

さらに、アクセス制御部3は、候補スロット中のしきい値よりも小さいと判定された移動局が移動可能であれば(他のスロットに空きチャンネルがあれば)(ステップ120)、その移動局を他の時分割チャンネルに移動させ(ステップ121)、候補スロットの他のスロットに受信信号レベルの大きい移動局があつて(ステップ122)、候補スロットに空きチャンネルが存在すれば(ステップ123)その移動局を他のスロットから候補スロットに移動させる(ステップ124)。

この後、アクセス制御部3は、候補スロットに割り当てられた移動局の受信信号レベルが何れもしきい値以上であれば(ステップ125)、小出力移行通知を送信出力制御部4に通知し(ステップ126)、さらに小セル用周波数移行通知を周波数制御部5に通知し(ステップ127)、候補スロットに対応する小電力フラグを設定する(ステップ128)。この通知を受けて、周波数制御部5により候補スロットの周波数が小セル用の周波数に変更され、送信出力制御部4により通常電力から小電力に変更される。
15

<動作説明>

以上のように構成された本実施の形態における無線基地局について、その動作を説明する。

今、図9(a)に示すように、無線基地局にPS1~PS10が無線接続されているものとする。図中の実線で示す無線エリアは、従来の無線基地局により無指向性パターンにより通常電力(500mW)で送信したと仮定した場合の通信可能な範囲(大セル)を示す。本無線基地局においてアダプティブアレー方式により通常電力(1移動局当たり4本アンテナの合計が125mW)で指向性パターンにより形成した場合にも、指向性の向いている方向では実線までの範囲で通
25

信可能になる。また、図 9 (a) における各移動局には、図 10 (a) に示した割り当てテーブル 31 のようにチャンネル割り当てされているものとする。

図 10 (a) において P S 3 と P S 5 は、無線基地局の近くに位置していることから、それぞれしきい値以上の受信信号レベルで受信される。

- 5 アクセス制御部 3 は、受信レベル検出部 23 から各移動局の受信信号レベルを取得し、スロット 1 及びスロット 3 においてしきい値以上の基地局としきい値より小さい基地局とが混在していると判断し、空きチャンネル数の多いチャンネル 3 を候補スロットと決定する。

- 10 さらに、アクセス制御部 3 は、候補スロット Tch3 を、しきい値以上の受信信号レベルの移動局のみが占めるように移動局のチャンネルを 1 つずつ移動させる。

まず、P S 5 をスロット Tch1 からスロット Tch3 に移動させる。この移動は、無線基地局からの P S 5 にチャンネル移動指示を送り、候補スロット Tch3 において P S 5 との間でリンクチャンネル確立を行なうことによる。その結果、割り当てテーブル 31 は図 10 (b) のようになる。

- 15 さらに、図 10 (b) では、候補スロット Tch3 に、受信信号レベルがしきい値よりも小さい P S 7 が存在するので、アクセス制御部 3 は、P S 7 のチャンネルを候補スロット Tch3 からスロット Tch1 に移動させる。その結果、割り当てテーブル 31 は図 10 (c) のようになる。

- 20 この時点で、候補スロットは、しきい値以上の受信信号レベルの移動局のみが占めているので、アクセス制御部 3 は、小出力移行通知を送信出力制御部 4 に通知する。これにより、送信出力制御部 4 によりスロット Tch3 の送信出力が 1 移動局あたり 5 mW に変更される。その結果、割り当てテーブル 31 は図 10 (d) のようになる。

- 25 さらに、アクセス制御部 3 は小セル用周波数移行通知を周波数制御部 5 に通知する。これにより周波数制御部 5 は、スロット Tch3 の周波数を小セル用の周波数 f5 に変更する。その結果、割り当てテーブル 31 は図 10 (e) のようになる。

このようにして、アクセス制御部 3 は、無線基地局の近くに位置する移動局が同一のスロットになるようチャンネルの割り当てを変更し、さらに、スロット内に受信信号レベルの大きい（無線基地局に近い）移動局だけが占めている場合に、

そのスロットの送信出力を小電力に変更する。これにより、無線基地局間での周波数資源の干渉を低減することができる。

なお、上記実施形態では、２段階の送信出力を切り換えているが、多段階の送信出力を切り換えるようにしてもよい。例えば、無指向性パターンで500mW、100mW、20mW、5mWにそれぞれ相当する第1から第4段階の送信出力を切り換える場合、100mW、20mW、5mW相当の各無線エリアの限界に位置する移動局からの受信信号レベルを基準に第1から第3のしきい値を定めておき、アクセス制御部3が、受信信号レベルが同じしきい値間にある移動局を同一のスロットを占めるようにチャネルを移動させるように構成すればよい。

また、無指向性パターンで500mW、100mW、20mW、5mWの送信出力は、4本アンテナのアダプティブアレーでは4本アンテナ合計で1移動局当たり125mW、25mW、5mW、1mWにそれぞれ相当し、8本アンテナのアダプティブアレーでは8本アンテナ合計で1移動局当たり62.5mW、12.5mW、2.5mW、0.5mWにそれぞれ相当する。

また、上記実施形態では4本アンテナのアダプティブアレーの場合を説明したが、8本アンテナなど複数のアンテナからなるアダプティブアレー装置であれば本発明を適用可能である。

さらに、上記実施形態ではユーザ毎の送信出力を4本アンテナ合計で125mWとしているので、例えば1スロットに2ユーザに2ユーザを多重しているときは2ユーザで4本アンテナ合計で250mWの送信出力になる。そこで、例えば1スロット内に2ユーザのみを収容し、2ユーザともに基地局の遠くに位置している場合には、2ユーザ合計で500mW（1ユーザあたり250mW）とするようにしてもよい。具体的には、上記実施形態において、さらに受信レベルがあるしきい値以下のユーザ同士を、空きチャネルのあるスロットに移動し、さらに空きチャネルがある場合には当該ユーザへの送信出力を上げる構成とすればよい。

また、上記実施形態では小電力スロットの周波数を小セル用の周波数に変更しているが、大セル用の周波数をそのまま使用するようにしてもよい。

また、上記実施形態ではしきい値は1つであるものとして説明したが、移動局が小セル内に近づいてきたことを判定するためのしきい値と、小セルから外れて

いくことを判定するためのしきい値とを異なる値にしてもよい

さらに、上記実施形態ではいわゆるPHS電話システムに適用する場合を説明したが、時分割多重方式の移動通信であれば本発明を適用可能である。

また、上記実施形態におけるアンテナ配置は、円周上に等間隔で配置することが望ましいが、それ以外の配置であってもよい。

さらに、上記受信レベル検出部は、一定期間以上の電界強度信号に基づいて受信信号レベルを検出するようにしてもよい。

産業上の利用可能性

- 10 本発明の無線基地局は、時分割多重によるタイムスロット毎に、異なる指向性パターンを有する送信信号を空間多重することにより移動局を無線接続するアダプティブアレー方式の無線基地局であり、無線接続中の移動局のタイムスロットへの割り当て状況を示すテーブルを有し、無線接続中の各移動局について測定された受信信号レベルがしきい値以上か否か判定し、しきい値以上と判定された移動局だけで一のタイムスロットを占めるよう移動局の割り当て及び前記テーブルを変更する。さらに、一のタイムスロットをしきい値以上と判定された移動局が占めている場合に、当該タイムスロットにおける送信出力を他のタイムスロットよりも小さい送信出力に変更するように制御する。したがって、本発明は、近隣の無線基地局に対して送信波の干渉を避けるのに好適な無線基地局として利用できる。
- 15
- 20

請求の範囲

1. 時分割多重によるタイムスロット毎に、異なる指向性パターンを有する送信信号を空間多重することにより移動局を無線接続するアダプティブアレー方式の

5 無線基地局であって、

無線接続中の移動局のタイムスロットへの割り当て状況を示すテーブルを記憶する記憶手段と、

前記テーブルに示された無線接続中の移動局毎に受信信号レベルを測定する測定する測定手段と、

測定された受信信号レベルがしきい値以上か否か判定する判定手段と、

しきい値以上と判定された移動局が一のタイムスロットを占めるよう移動局の割り当て及び前記テーブルを変更する変更手段と、

一のタイムスロットをしきい値以上と判定された移動局が占めている場合に、当該タイムスロットにおける送信出力を他のタイムスロットよりも低下させるよ

15 う制御する制御手段と

を備えることを特徴とする無線基地局。

2. 特許請求の範囲第1項に記載の制御手段は、さらに、しきい値以上と判定された移動局が占めていたタイムスロットにおいて、何れかの移動局の移動によりしきい値より小さいと判定されるようになった場合、当該タイムスロットの送信出力を元の送信出力に戻すように制御する

ことを特徴とする無線基地局。

3. 特許請求の範囲第1項又は第2項に記載の無線基地局は、

25 アダプティブアレーアンテナを構成する個々のアンテナ毎の、空間多重用のパラメータ群を算出する信号処理部を備え、

前記測定手段は、

タイムスロット毎に受信信号の電界強度を検出する電界強度検出手段と、

検出された電界強度と、信号処理部に算出されたパラメータ群とに基づいて、

各タイムスロットに空間多重されている移動局個別の受信信号レベルを検出する
受信レベル検出手段とを備える
ことを特徴とする無線基地局。

- 5 4. 特許請求の範囲第1項に記載の無線基地局であって、
前記制御手段は、さらに、一のタイムスロットをしきい値以上と判定された移動局が占めている場合に、当該タイムスロットの周波数を小電力送信用の周波数に変更する
ことを特徴とする無線基地局。

10

図1

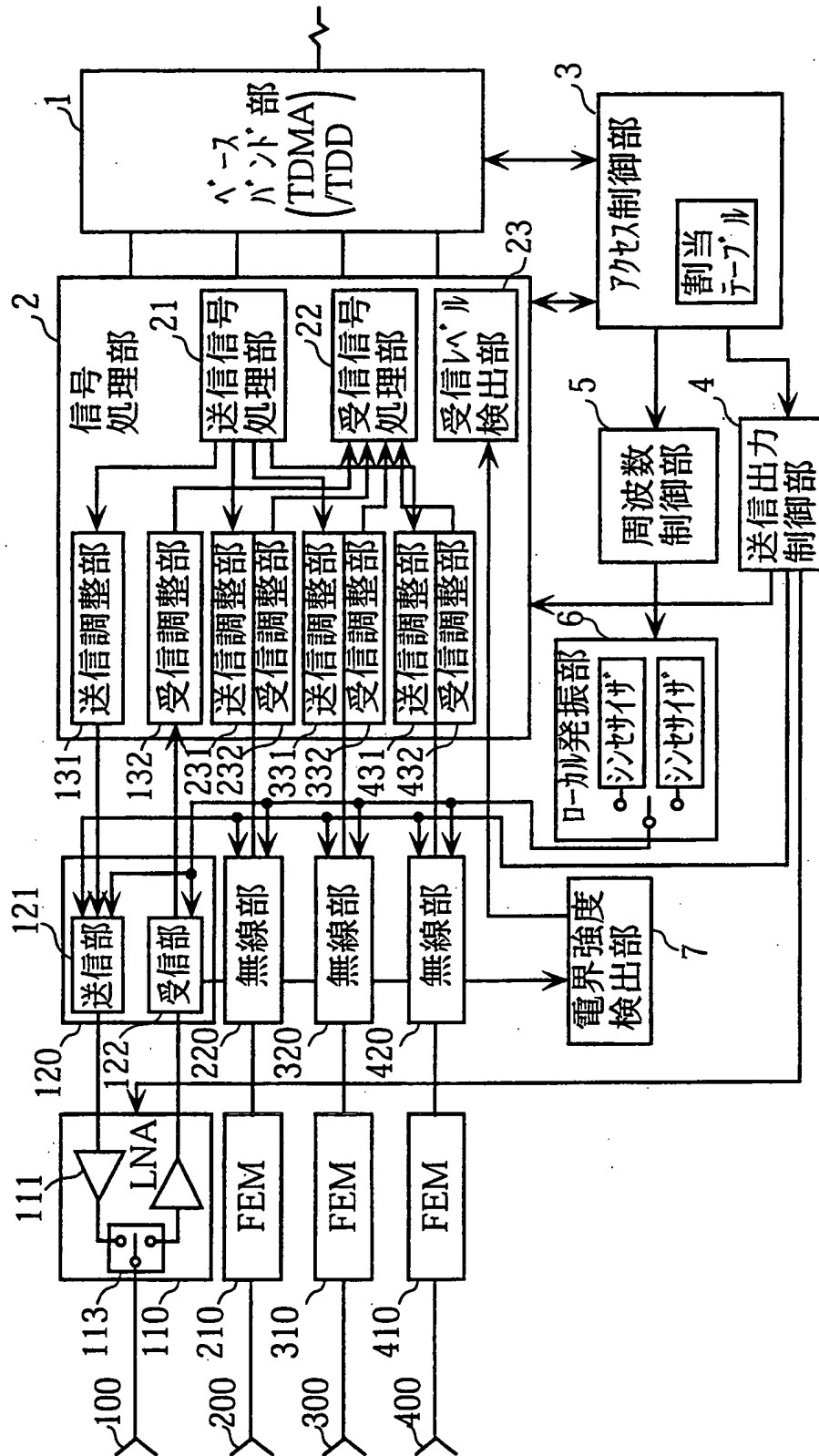
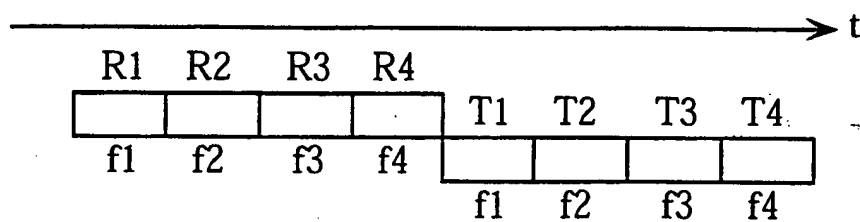


図2

(a)



(b)

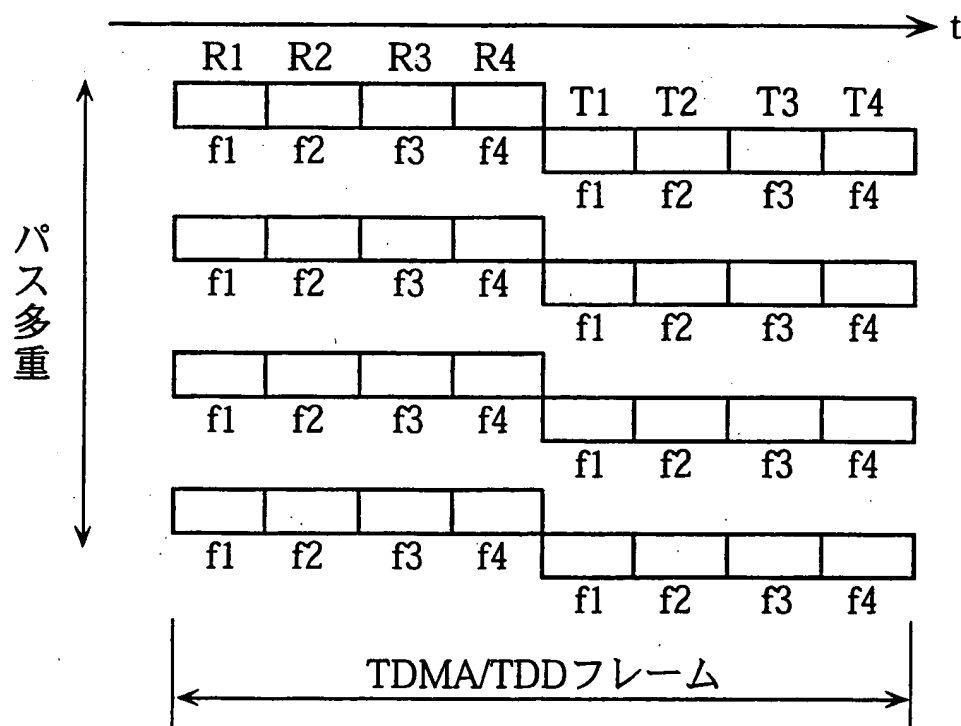


図3

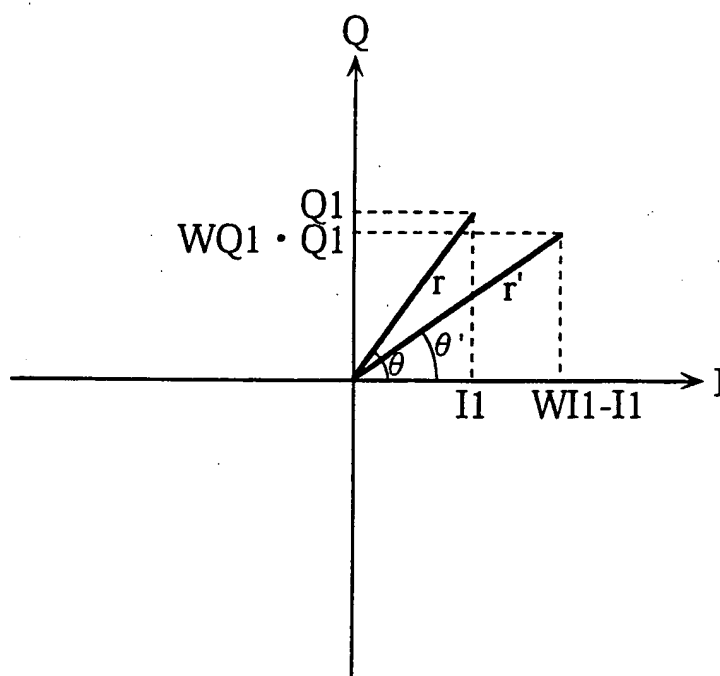


図4

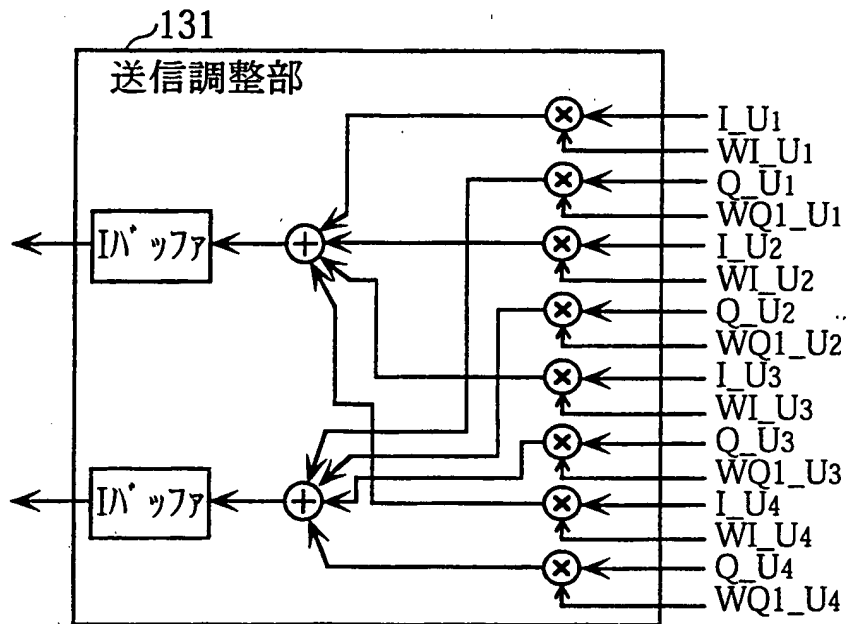


図5

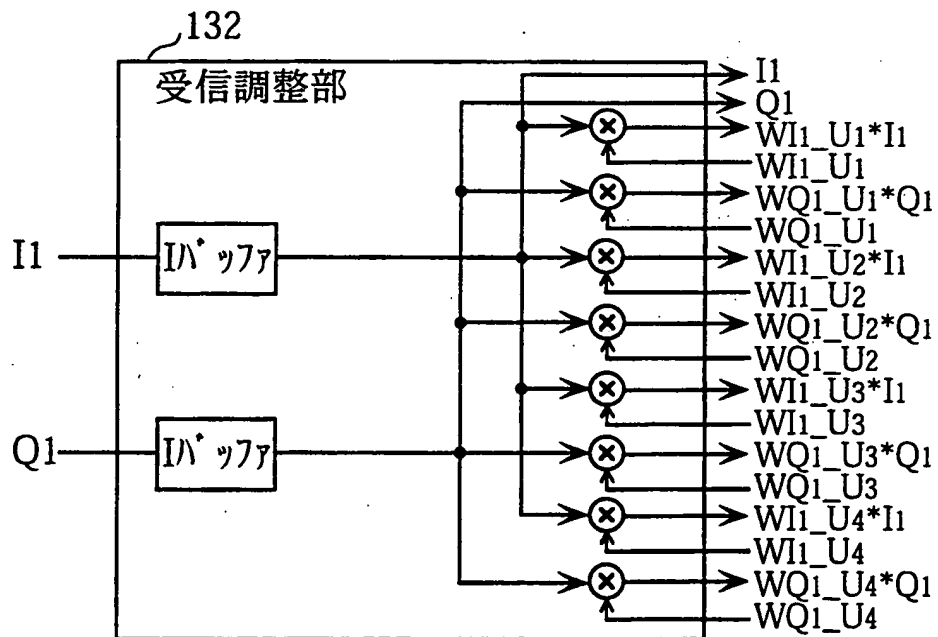


図6

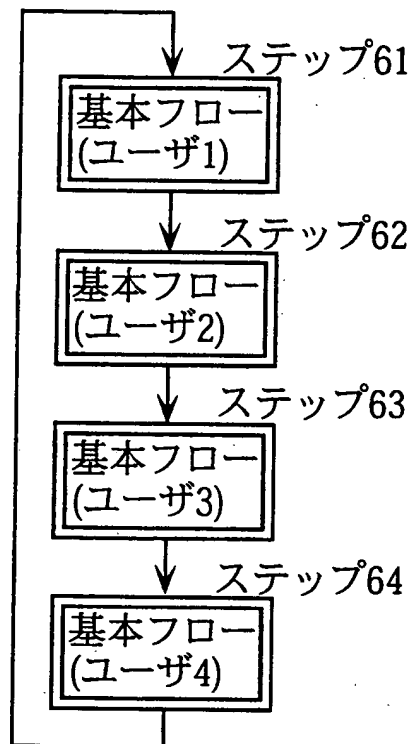


図7

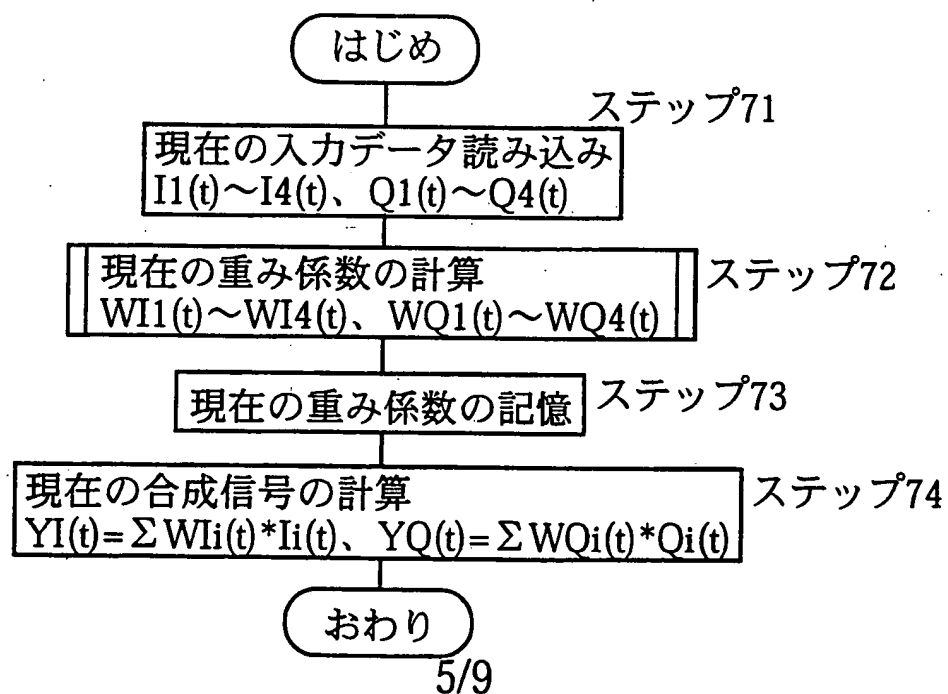


図8

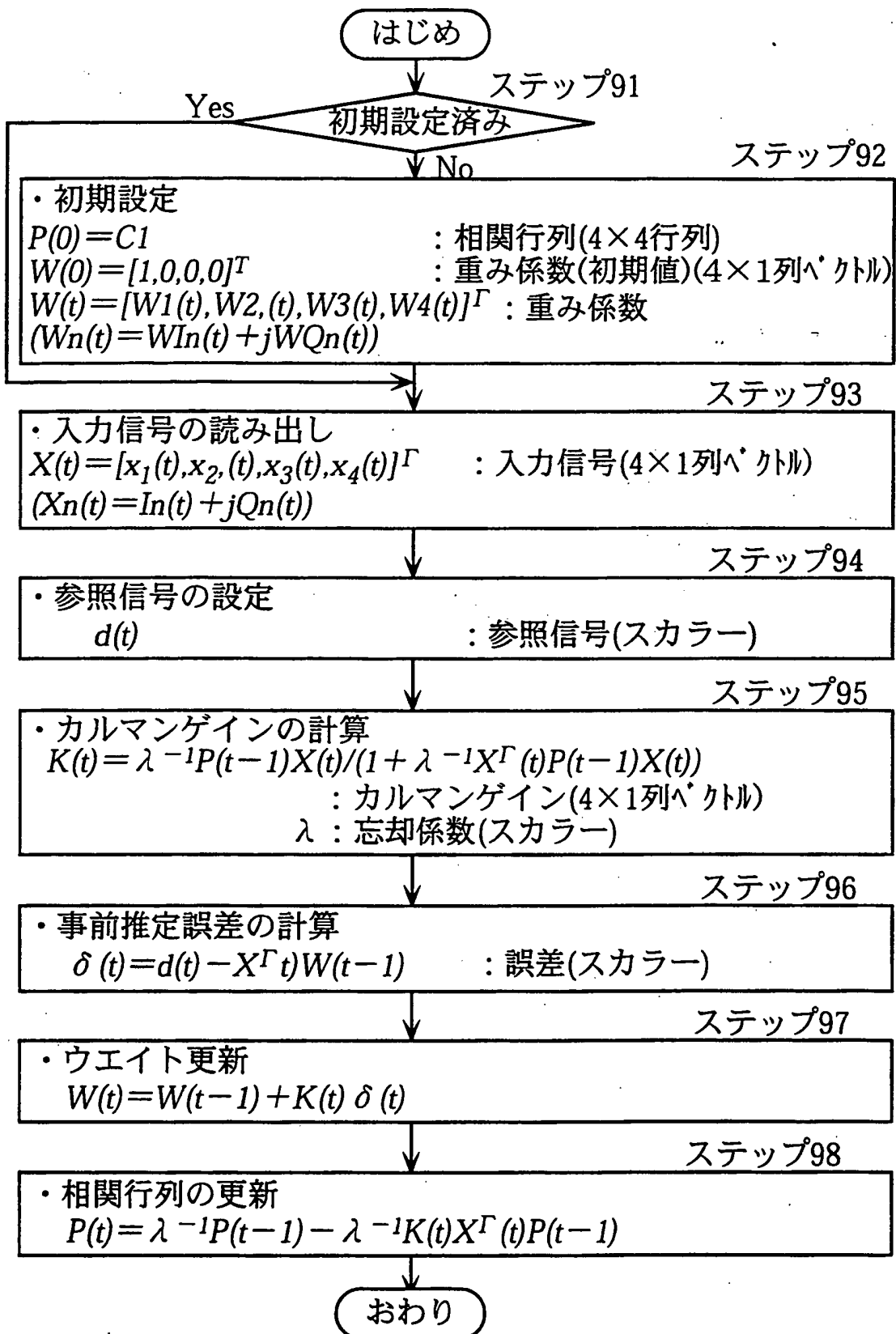
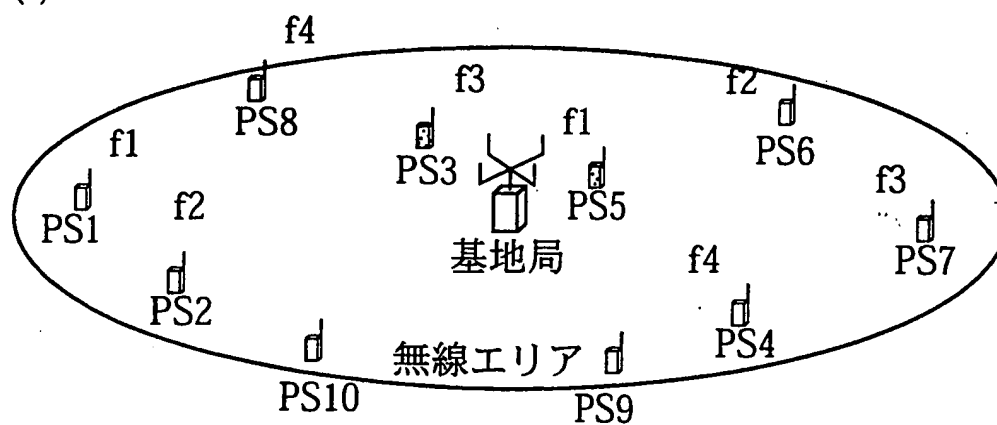


図9

(a)



(b)

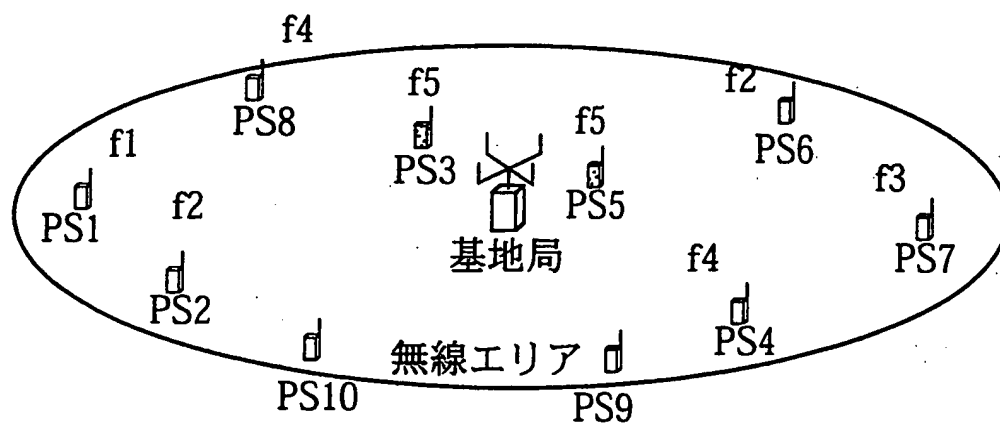


図10

(a)

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS5	PS6	PS7	PS8
PS9	PS10	空	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	125mW×2	125mW×2

(b) PS5の割り当て変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
空	PS6	PS7	PS8
PS9	PS10	PS5	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	125mW×2	125mW×2

(c) PS7の割り当て変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS5	PS6	空	PS8
PS9	PS10	PS7	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	125mW×2	125mW×2

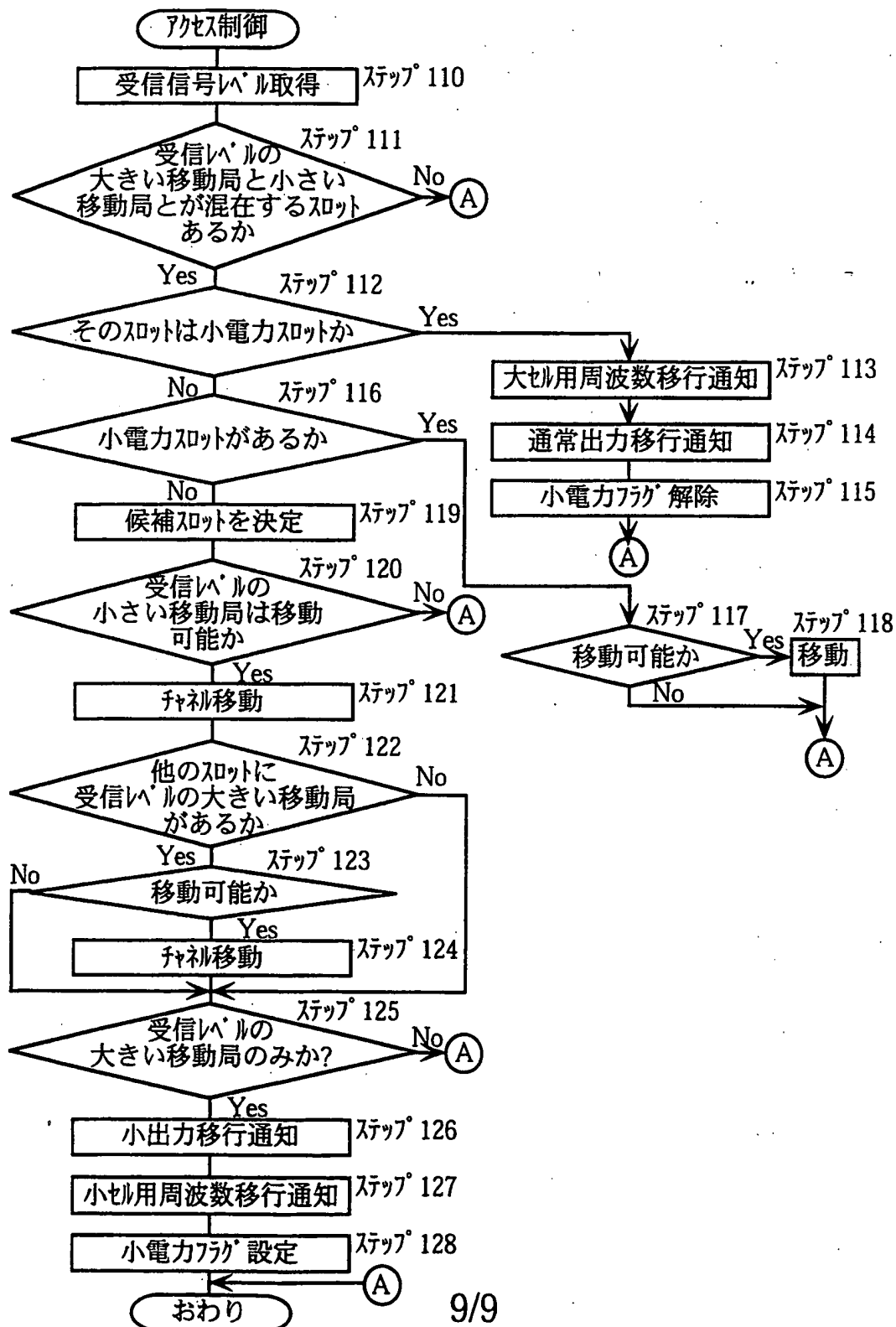
(d) 送信出力変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS5	PS6	空	PS8
PS9	PS10	PS7	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	5mW×2	125mW×2

(e) 周波数変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS5	PS6	空	PS8
PS9	PS10	PS7	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	5mW×2	125mW×2

図11



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/03495

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H04Q7/36

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
IEEE/IEE Electronic Library

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	GB, 2309858, A (Motorola Limited), 06 August, 1997 (06.08.97) (Family: none)	1-4
A	JP, 7-193848, A (NEC Corporation), 28 July, 1995 (28.07.95) & EP, 660630, A2 & US, 5491833, A	1-4
A	JP, 9-214421, A (ITEC K.K.), 15 August, 1997 (15.08.97) (Family: none)	1-4

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
15 August, 2000 (15.08.00)

Date of mailing of the international search report
29 August, 2000 (29.08.00)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPO0/03495

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04Q7/36

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

IEEE/IEE Electronic Library

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	GB, 2309858, A (Motorola Limited) 6. 8月. 1997 (06. 08. 97) (ファミリーなし)	1-4
A	JP, 7-193848, A (日本電気株式会社) 28. 7月. 1995 (28. 07. 95) & EP, 660630, A2 & US, 5491833, A	1-4

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に関する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

15. 08. 00

国際調査報告の発送日

29.08.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

望月 華俊

5 J

4101

電話番号 03-3581-1101 内線 3534

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 9-214421, A (アイテック株式会社) 15. 8月. 1997 (15. 08. 97) (ファミリーなし)	1-4

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference F1000220WO00	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP00/03495	International filing date (day/month/year) 31 May 2000 (31.05.00)	Priority date (day/month/year) 31 May 1999 (31.05.99)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H04Q 7/36		
Applicant SANYO ELECTRIC CO., LTD.		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of 3 sheets, including this cover sheet.
- ☒ This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).
- These annexes consist of a total of 2 sheets.

3. This report contains indications relating to the following items:

- I ☒ Basis of the report
- II ☐ Priority
- III ☐ Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- IV ☐ Lack of unity of invention
- V ☒ Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- VI ☐ Certain documents cited
- VII ☐ Certain defects in the international application
- VIII ☐ Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 27 September 2000 (27.09.00)	Date of completion of this report 22 June 2001 (22.06.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/03495

I. Basis of the report

1. With regard to the **elements** of the international application:*

- ☐ the international application as originally filed
- ☒ the description:
pages 1-8,11-18, as originally filed
pages 9,10, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☒ the claims:
pages 1-4, as originally filed
pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☒ the drawings:
pages 2,5,7,9, as originally filed
pages 1,3,4,6,8, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the **language**, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any **nucleotide and/or amino acid sequence** disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/03495

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement**1. Statement**

Novelty (N)	Claims	1-4	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	1-4	YES
	Claims		NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-4	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations**Claims 1-4**

Document 1: GB, 2309858, A (MOTOROLA LIMITED), 6 August 1997 (06.08.97) (Family: none)

Document 2: JP, 7-193848, A (NEC CORPORATION), 28 July 1995 (28.07.95) & EP, 660630, A2 & US, 5491833, A

Document 3: JP, 9-214421, A (ITEK K.K.), 15 August 1997 (15.08.97) (Family: none)

Documents 1-3 neither disclose nor suggest an adaptive-type radio base station that radio-connects mobile stations by spatially multiplexing transmission signals having different orientation patterns in each time slot using time-division multiplexing, wherein mobile stations are allocated so that a mobile station whose measured reception level is judged to be higher than a threshold value occupies one time slot and a table showing the time slot allocation status is changed, and it is controlled so that when a mobile station judged to exceed the threshold value occupies one time slot the transmission output on the time slot is made lower than that of other time slots.

PRICE AND GESS

JOSEPH W. PRICE
ALBIN H. GESS
MICHAEL J. MOFFATT
GORDON E. GRAY III
BRADLEY D. BLANCHE

ATTORNEYS AT LAW

2100 S.E. MAIN STREET, SUITE 250

IRVINE, CALIFORNIA 92614-6238

A PROFESSIONAL CORPORATION
TELEPHONE: (949) 261-8433
FACSIMILE: (949) 261-9072
FACSIMILE: (949) 261-1726

OF COUNSEL
JAMES F. KIRK

e-mail: pg@pgpatentlaw.com

**COPY OF ARTICLE 34 AMENDMENT
WITH ENGLISH TRANSLATION**

Inventor(s): **Toshinori Iinuma**

Title: **RADIO BASE STATION**

Attorney's
Docket No.: **NAK1-BQ55**

EXPRESS MAIL LABEL NO. EV034807388US
DATE OF DEPOSIT: November 30, 2001

VERIFICATION OF TRANSLATION

I, Yuka Moriyama, translator of 2-23-14, Mukonoso, Amagasaki, Hyogo, Japan, hereby declare that I am conversant with the English and Japanese languages and am a competent translator thereof. I further declare that to the best of my knowledge and belief the following is a true and correct translation made by me of Correction relating to PCT/JP00/03495.

Date: November 16, 2001

Yuka Moriyama

YUKA MORIYAMA

CORRECTION

To: Commissioner of the Patent Office

1. Identification of the International Application PCT/JP00/03495

2. Applicant

Name: Sanyo Electric Co., Ltd.

Address: 5-5, Keihanondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka
570-0083 JAPAN

Country of nationality: Japan

Country of residence: Japan

3. Agent

Name: Patent Attorney

Shiro Nakajima Signature _____

Address: 6F, Yodogawa 5-Bankan, 2-1, Toyosaki 3-chome,
Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 531-0072 JAPAN

4. Item to be Correction Description and Drawings

5. Subject Matter of Correction

(1) In lines 24-25, page 9 of Description, the expression "WI2_U1 and WQ2_U1", "WI3_U1 and WQ3_U1", and "WI4_U1 and WQ4_U1" should be respectively changed to "WI1_U2 and WQ1_U2", "WI1_U3 and WQ1_U3", and "WI1_U4 and WQ1_U4".

(2) In lines 20-22, page 10 of Description, the expression "WI2_U1 and WQ2_U1", "WI3_U1 and WQ3_U1", and "WI4_U1 and WQ4_U1" should be respectively changed to "WI1_U2 and WQ1_U2", "WI1_U3 and WQ1_U3", and "WI1_U4 and WQ1_U4".

(3) In line 28, page 10 of Description, the expression "from the transmission signal processing unit 21" should be changed to "from the reception signal processing unit 22".

(4) As per the attached sheets, Figs. 1, 3, 4, 5, 8, and 10 should be corrected.

6. List of Attached Documents

Substitute for Description

pages 9 and 10	1 copy
----------------	--------

Substitute for Drawings

pages 1, 3, 4, 6, and 8	1 copy
-------------------------	--------

手 続 補 正 書

(法第11条の規定による補正)

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JPO0/03495

2. 出願人

名 称 三 洋 電 機 株 式 会 社

Sanyo Electric Co., Ltd.

あて名 〒 570-0083 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
5-5, Keihanhondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-0083 Japan

国 籍 日本国 J A P A N

住 所 日本国 J A P A N

3. 代理人

氏 名 (9044) 弁理士 中 島 司 朗
NAKAJIMA Shiro

あて名 〒 531-0072 日本国大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号
淀川5番館 6F

6F, Yodogawa 5-Bankan, 2-1, Toyosaki 3-chome, Kita-ku,
Osaka-shi, Osaka 531-0072 JAPAN

4. 補正の対象

明細書、図面

5. 補正の内容

(1) 明細書第9頁第24行目～第25行目「同様に、WI2_U1,WQ2_U1 はユーザ2、WI3_U1,WQ3_U1 はユーザ3、WI4_U1,WQ4_U1 は」とあるのを「同様に、WI1_U2,WQ1_U2 はユーザ2、WI1_U3,WQ1_U3 はユーザ3、WI1_U4,WQ1_U4 は」と補正する。

(2) 明細書第10頁第20行目～第22行目「同様に、WI2_U1,WQ2_U1 はユ

ーザ 2、WI3_U1,WQ3_U1 はユーザ 3、WI4_U1,WQ4_U1 は」とあるのを「同様に、WI1_U2,WQ1_U2 はユーザ 2、WI1_U3,WQ1_U3 はユーザ 3、WI1_U4,WQ1_U4 は」と補正する。

(3) 明細書第 10 頁 28 行目の「送信信号処理部 21 から」を「受信信号処理部 22 から」と補正する。

(4) 図面の図 1, 3, 4, 5, 8, 10 を別紙の通り補正する。

6. 添付書類の目録

明細書の差し替え用紙

第 9, 10 頁

1 通

図面の差し替え用紙

第 1, 3, 4, 6, 8 頁

1 通

別の受信信号レベルは、受信レベル検出部 23 により検出される。

<信号処理部>

信号処理部 2 は、送信調整部 131、231、331、431、受信調整部 132、232、332、432、送信信号処理部 21、受信信号処理部 22、受信レベル検出部 23 を有する。

<送信調整部 131>

送信調整部 131 は、アダプティブアレイとしての指向性パターンを形成するために、送信信号処理部 21 から入力される各ベースバンド信号の振幅と位相とを調整する。具体的には、送信信号処理部 21 から得られる各ベースバンド信号はシンボル毎に I 成分データと Q 成分データとで表されるので、送信調整部 131 は、パス多重される各ベースバンド信号の I 成分データ、Q 成分データのそれぞれにアンテナ 100 用の重み付けをすることによって、アンテナ 100 からの送信波の振幅と位相とを調整する。図 3 は、重み付けによるシンボルデータの調整を示す説明図を示す。同図は、I-Q 座標平面にシンボルデータと、重み付けされたシンボルデータとを示している。I1、Q1 はシンボルデータを、W11、WQ1 は重み係数を示す。W11*I1、WQ1*Q1 は重み付けされたシンボルデータを示す。

図 4 は、送信調整部 131 のより詳細な構成を示すブロック図である。

図中の I_U1、Q_U1 は、送信信号処理部 21 から与えられるユーザ 1 への送信シンボルの I 成分データ、Q 成分データを示す。同様に、I_U2、Q_U2 はユーザ 2、I_U3、Q_U3 はユーザ 3、I_U4、Q_U4 はユーザ 4 についての送信シンボルの I 成分データ、Q 成分データを表す。ここでユーザ 1~4 は、1 つの時分割チャネルにおいてパス多重可能な 4 つの移動局を意味する。

また、W11_U1、WQ1_U1 は、送信信号処理部 21 から与えられるユーザ 1 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を示す。同様に、W11_U2、WQ1_U2 はユーザ 2、W11_U3、WQ1_U3 はユーザ 3、W11_U4、WQ1_U4 はユーザ 4 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を表す。

同図のように、送信調整部 131 は、ユーザ毎の各成分の重み付けをする 8 つの乗算器と、重み付けされた 4 つの I 成分データ、Q 成分データをそれぞれ加算（合成）する 2 つ加算器と、合成後の I 成分データ、Q 成分データを 1 シンボル

分以上それぞれ保持する I バッファ、Q バッファとからなる。これにより送信調整部 1 3 1 は、ユーザ毎の送信シンボルデータをアンテナ 1 0 0 用に位相及び振幅を調整して合成する。

送信調整部 2 3 1、3 3 1、4 3 1 も、送信調整部 1 3 1 と同じ構成である。

- 5 ただし、送信信号処理部 2 1 から与えられる重み係数がそれぞれアンテナ 2 0 0、3 0 0、4 0 0 用である点は異なっている。

<受信調整部>

- 10 受信調整部 1 3 2 は、受信時の指向性パターンを生成するために、無線部 1 2 0 から入力される受信ベースバンド信号の振幅と位相とを、信号処理部 2 からの重み係数に従って調整する。ここでも、振幅と位相の調整は、I 成分データ、Q 成分データを個別に重み付けすることにより行われる。時分割チャンネルに複数の移動局がパス多重されている場合には、信号処理部 2 から各移動局毎の重み係数が与えられ、受信調整部 1 3 2 は、移動局毎にシンボルの各成分を重み付けする。

- 15 図 5 は、受信調整部 1 3 2 の詳細な構成を示すブロック図である。同図のように受信調整部 1 3 2 は、無線部 1 2 0 から入力される受信シンボルの I 成分データ、Q 成分データを 1 シンボル分以上一時的に保持する I バッファ、Q バッファと、8 つの乗算器とからなる。図中、I1、Q1 は、無線部 1 2 0 から I バッファ、Q バッファを介して入力される受信シンボルの I 成分データ、Q 成分データである。WI1_U1、WQ1_U1 は受信信号処理部 2 2 から与えられるユーザ 1 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を示す。同様に、WI1_U2、WQ1_U2 はユーザ 2、WI1_U3、WQ1_U3 はユーザ 3、WI1_U4、WQ1_U4 はユーザ 4 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を表す。

- 25 同図のように受信調整部 1 3 2 は、各乗算器において、無線部 1 2 0 からの受信シンボルデータの I 成分データ、Q 成分データと、ユーザ個別の重み係数との積を求めることにより重み付けをおこなう。

受信調整部 2 3 2、3 3 2、4 3 2 も、受信調整部 1 3 2 と同じ構成である。ただし、無線部 2 2 0、3 2 0、4 2 0 からの受信シンボルデータがそれぞれ入力される点と、受信信号処理部 2 2 から与えられる重み係数がそれぞれアンテナ 2 0 0、3 0 0、4 0 0 用である点とは異なっている。



P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 F1000220W000	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 0 0 / 0 3 4 9 5	国際出願日 (日.月.年) 3 1 . 0 5 . 0 0	優先日 (日.月.年) 3 1 . 0 5 . 9 9
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04Q7/36

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

IEEE/IEE Electronic Library

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	GB, 2309858, A (Motorola Limited) 6. 8月. 1997 (06. 08. 97) (ファミリーなし)	1-4
A	JP, 7-193848, A (日本電気株式会社) 28. 7月. 1995 (28. 07. 95) & EP, 660630, A2 & US, 5491833, A	1-4

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

15. 08. 00

国際調査報告の発送日

29.08.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

望月 章俊



5 J

4101

電話番号 03-3581-1101 内線 3534

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 9-214421, A (アイテック株式会社) 15. 8月. 1997 (15. 08. 97) (ファミリーなし)	1-4

特許協力条約に基づく国際出願願書

F1000220W000

原本(出願用) - 印刷日時 2000年05月30日 (30.05.2000) 火曜日 14時18分42秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	09/980429
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 0-4-1 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.90 (updated 08.03.2000)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	F1000220W000
I	発明の名称	無線基地局
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	三洋電機株式会社 SANYO ELECTRIC CO., LTD. 570-0083 日本国 大阪府 守口市 京阪本通2丁目5番5号 5-5, Keihanhondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-0083 Japan
II-4ja	名称	
II-4en	Name	
II-5ja	あて名:	
II-5en	Address:	
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	(06)6994-3644
II-9	ファクシミリ番号	(06)6994-3406
III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	飯沼 敏範 IINUMA, Toshinori 503-2305 日本国 岐阜県 安八郡 神戸町1157 1157, Goudocho, Anpachi-gun, Gifu 503-2305 Japan
III-1-4ja	氏名(姓名)	
III-1-4en	Name (LAST, First)	
III-1-5ja	あて名:	
III-1-5en	Address:	
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書


原本（出願用） - 印刷日時 2000年05月30日（30.05.2000）火曜日 14時18分42秒

F1000220W000

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	中島 司朗
IV-1-1en	Name (LAST, First)	NAKAJIMA, Shiro
IV-1-2ja	あて名:	531-0072 日本国 大阪府 大阪市 北区豊崎三丁目2番1号淀川5番館 6F
IV-1-2en	Address:	6F, Yodogawa 5-Bankan, 2-1, Toyosaki 3-chome, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 531-0072 Japan
IV-1-3	電話番号	06-6373-3246
IV-1-4	ファクシミリ番号	06-6373-3105
IV-1-5	電子メール	npa@npa.gr.jp
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	--
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	CN ID US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。	
V-8	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	先の出願日	1999年05月31日 (31.05.1999)
VI-1-2	先の出願番号	特願平11-153069号
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1
VII-1	特定された国際調査機関 (ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2000年05月30日（30.05.2000）火曜日 14時18分42秒

VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	3	-
VIII-2	明細書	18	-
VIII-3	請求の範囲	2	-
VIII-4	要約	1	f1000220wo00.txt
VIII-5	図面	9	-
VIII-7	合計	33	
	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-
VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	1	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名(姓名)	中島 司朗	

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日 (訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

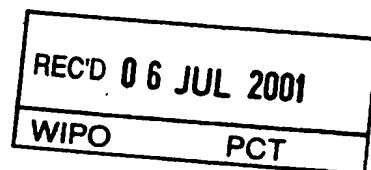
国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 書類記号 F1000220W000	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/IPEA/416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP00/03495	国際出願日 (日.月.年) 31.05.00	優先日 (日.月.年) 31.05.99	
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ H04Q7/36			
出願人(氏名又は名称) 三洋電機株式会社			

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 7 ページである。

- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27.09.00	国際予備審査報告を作成した日 22.06.01		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 望月 章俊	5J	4101
電話番号 03-3581-1101 内線 3536			

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-8, 11-18 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 9, 10 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 1-4 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 2, 5, 7, 9 ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 1, 3, 4, 6, 8 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

1-4

有

請求の範囲

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

1-4

有

請求の範囲

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲

1-4

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 1-4

文献1: GB, 2309858, A (Motorola Limited)
6. 8月. 1997 (06. 08. 97) (ファミリーなし)

文献2: JP, 7-193848, A (日本電気株式会社)
28. 7月. 1995 (28. 07. 95)
& EP, 660630, A2 & US, 5491833, A

文献3: JP, 9-214421, A (アイテック株式会社)
15. 8月. 1997 (15. 08. 97) (ファミリーなし)

文献1-3には、時分割多重によるタイムスロット毎に、異なる指向性パターンを有する送信信号を空間多重することにより移動局を無線接続するアダプティブアレイ方式の無線基地局であって、測定された受信レベルがしきい値以上と判定された移動局が一のタイムスロットを占めるよう移動局の割当て及びタイムスロットの割当て状況を示すテーブルを変更し、一のタイムスロットをしきい値以上と判定された移動局が占めている場合に、タイムスロットにおける送信出力を他のタイムスロットよりも低下させるよう制御することについては、記載も示唆もされていない。

別の受信信号レベルは、受信レベル検出部23により検出される。

<信号処理部>

信号処理部2は、送信調整部131、231、331、431、受信調整部132、232、332、432、送信信号処理部21、受信信号処理部22、受信レベル検出部23を有する。

<送信調整部131>

送信調整部131は、アダプティブアレイとしての指向性パターンを形成するために、送信信号処理部21から入力される各ベースバンド信号の振幅と位相とを調整する。具体的には、送信信号処理部21から得られる各ベースバンド信号はシンボル毎にI成分データとQ成分データとで表されるので、送信調整部131は、パス多重される各ベースバンド信号のI成分データ、Q成分データのそれぞれにアンテナ100用の重み付けをすることによって、アンテナ100からの送信波の振幅と位相とを調整する。図3は、重み付けによるシンボルデータの調整を示す説明図を示す。同図は、I-Q座標平面にシンボルデータと、重み付けされたシンボルデータとを示している。I1、Q1はシンボルデータを、WI1、WQ1は重み係数を示す。WI1*I1、WQ1*Q1は重み付けされたシンボルデータを示す。

図4は、送信調整部131のより詳細な構成を示すブロック図である。

図中のI_U1、Q_U1は、送信信号処理部21から与えられるユーザ1への送信シンボルのI成分データ、Q成分データを示す。同様に、I_U2、Q_U2はユーザ2、I_U3、Q_U3はユーザ3、I_U4、Q_U4はユーザ4についての送信シンボルのI成分データ、Q成分データを表す。ここでユーザ1～4は、1つの時分割チャネルにおいてパス多重可能な4つの移動局を意味する。

また、WI1_U1、WQ1_U1は、送信信号処理部21から与えられるユーザ1のI成分データ、Q成分データに対する重み係数を示す。同様に、WI1_U2、WQ1_U2はユーザ2、WI1_U3、WQ1_U3はユーザ3、WI1_U4、WQ1_U4はユーザ4のI成分データ、Q成分データに対する重み係数を表す。

同図のように、送信調整部131は、ユーザ毎の各成分の重み付けをする8つの乗算器と、重み付けされた4つのI成分データ、Q成分データをそれぞれ加算(合成)する2つ加算器と、合成後のI成分データ、Q成分データを1シンボル

分以上それぞれ保持する I バッファ、Q バッファとからなる。これにより送信調整部 1 3 1 は、ユーザ毎の送信シンボルデータをアンテナ 1 0 0 用に位相及び振幅を調整して合成する。

送信調整部 2 3 1、3 3 1、4 3 1 も、送信調整部 1 3 1 と同じ構成である。

- 5 ただし、送信信号処理部 2 1 から与えられる重み係数がそれぞれアンテナ 2 0 0、3 0 0、4 0 0 用である点は異なっている。

<受信調整部>

- 10 受信調整部 1 3 2 は、受信時の指向性パターンを生成するために、無線部 1 2 0 から入力される受信ベースバンド信号の振幅と位相とを、信号処理部 2 からの重み係数に従って調整する。ここでも、振幅と位相の調整は、I 成分データ、Q 成分データを個別に重み付けすることにより行われる。時分割チャネルに複数の移動局がパス多重されている場合には、信号処理部 2 から各移動局毎の重み係数が与えられ、受信調整部 1 3 2 は、移動局毎にシンボルの各成分を重み付けする。

- 15 図 5 は、受信調整部 1 3 2 の詳細な構成を示すブロック図である。同図のように受信調整部 1 3 2 は、無線部 1 2 0 から入力される受信シンボルの I 成分データ、Q 成分データを 1 シンボル分以上一時的に保持する I バッファ、Q バッファと、8 つの乗算器とからなる。図中、I1、Q1 は、無線部 1 2 0 から I バッファ、Q バッファを介して入力される受信シンボルの I 成分データ、Q 成分データである。WI1_U1、WQ1_U1 は受信信号処理部 2 2 から与えられるユーザ 1 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を示す。同様に、WI1_U2、WQ1_U2 はユーザ 2、WI1_U3、WQ1_U3 はユーザ 3、WI1_U4、WQ1_U4 はユーザ 4 の I 成分データ、Q 成分データに対する重み係数を表す。
- 20

- 25 同図のように受信調整部 1 3 2 は、各乗算器において、無線部 1 2 0 からの受信シンボルデータの I 成分データ、Q 成分データと、ユーザ個別の重み係数との積を求めることにより重み付けをおこなう。

受信調整部 2 3 2、3 3 2、4 3 2 も、受信調整部 1 3 2 と同じ構成である。ただし、無線部 2 2 0、3 2 0、4 2 0 からの受信シンボルデータがそれぞれ入力される点と、受信信号処理部 2 2 から与えられる重み係数がそれぞれアンテナ 2 0 0、3 0 0、4 0 0 用である点とは異なっている。

図1

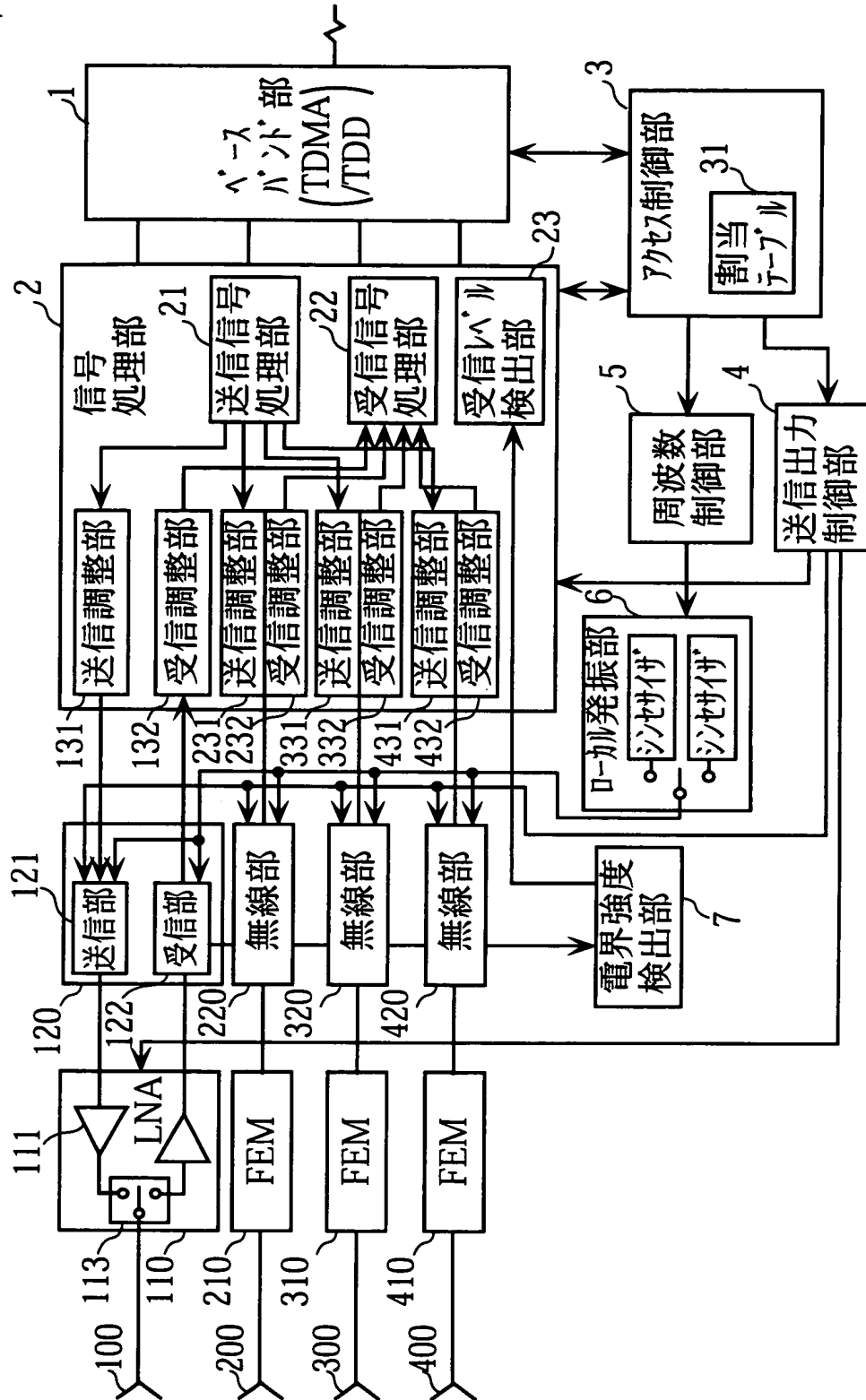


図3

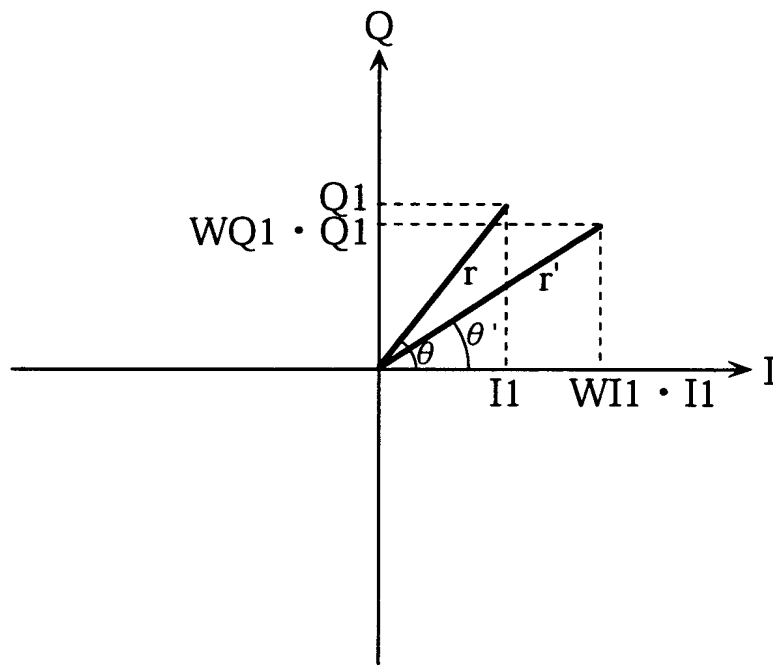


図4

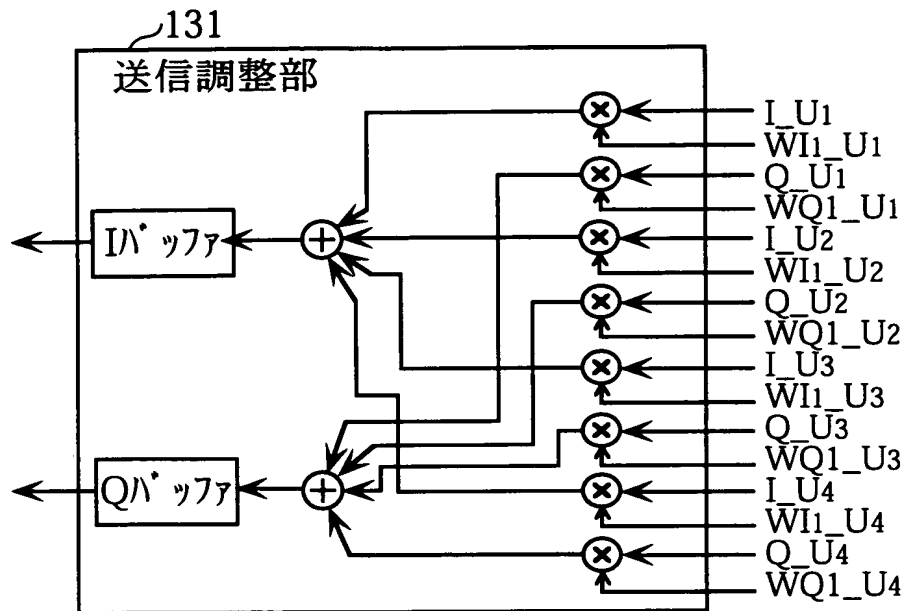


図5

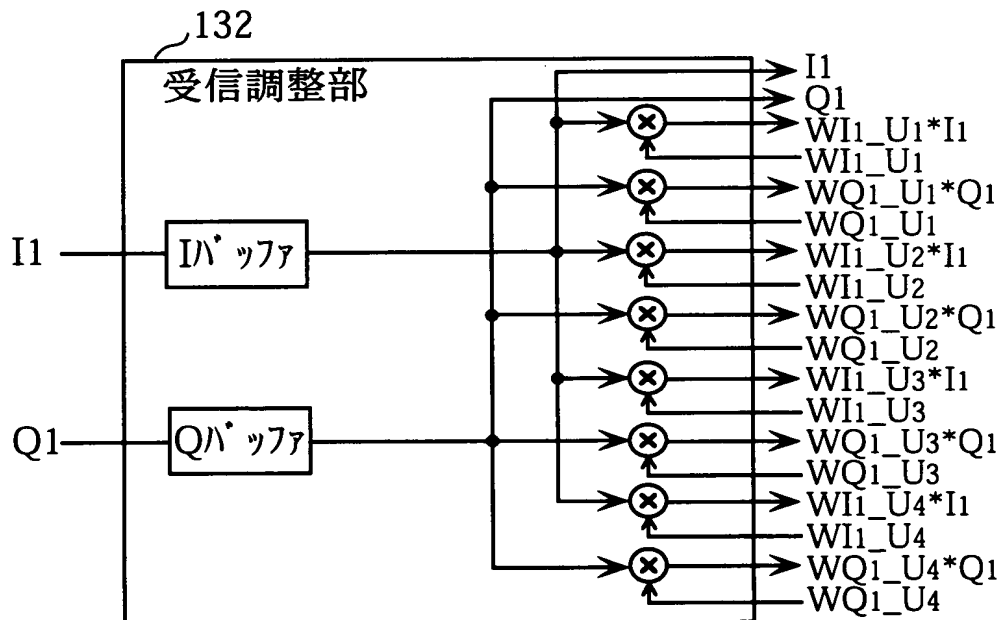


図8

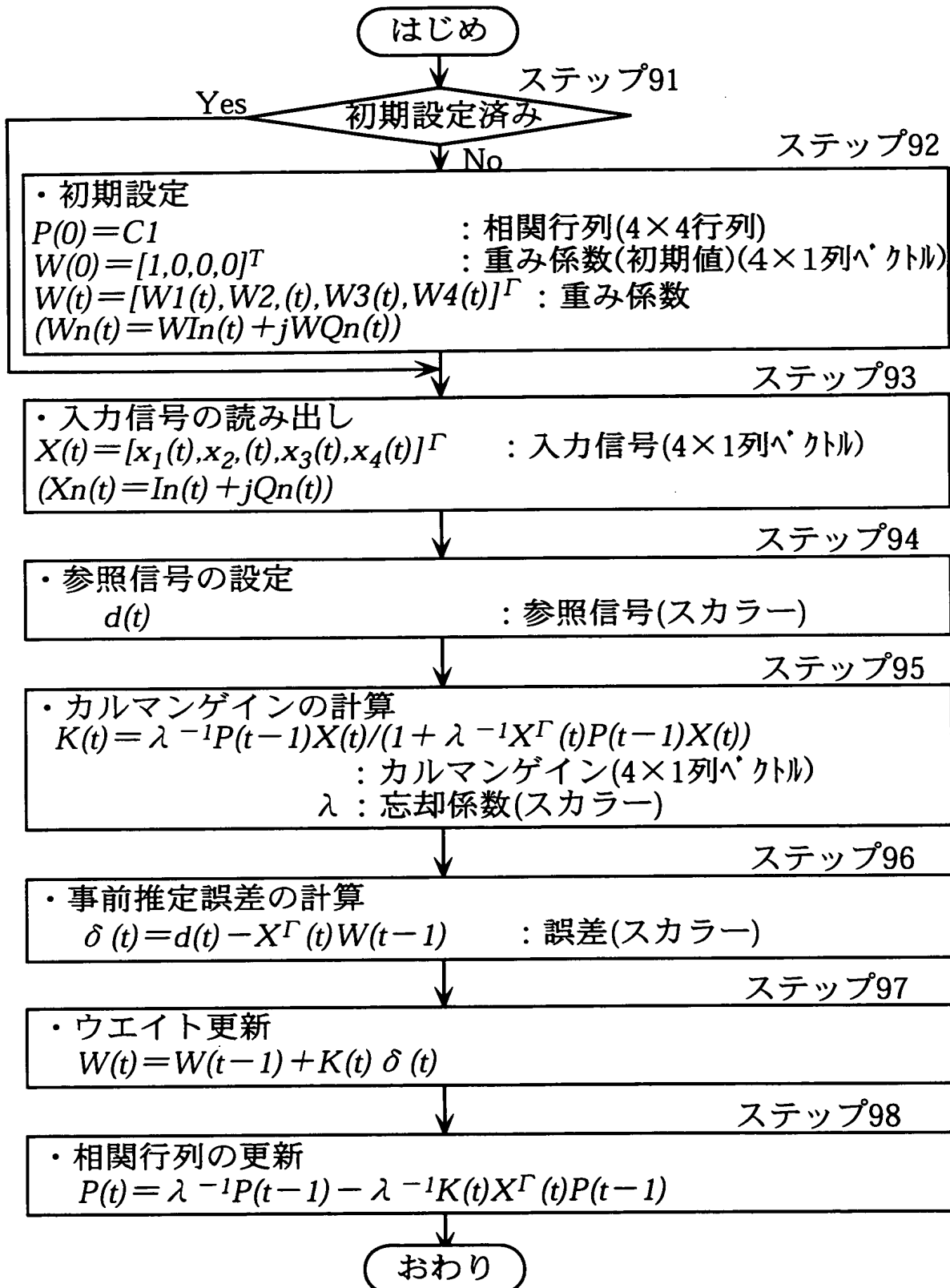


図10

(a)

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS5	PS6	PS7	PS8
PS9	PS10	空	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	125mW×2	125mW×2

(b) PS5の割り当て変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
空	PS6	PS7	PS8
PS9	PS10	PS5	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	125mW×2	125mW×2

(c) PS7の割り当て変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS7	PS6	空	PS8
PS9	PS10	PS5	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	125mW×2	125mW×2

(d) 送信出力変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS7	PS6	空	PS8
PS9	PS10	PS5	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	5mW×2	125mW×2

(e) 周波数変更

Tch1, f1	Tch2, f2	Tch3, f3	Tch4, f4
PS1	PS2	PS3	PS4
PS7	PS6	空	PS8
PS9	PS10	PS5	空
空	空	空	空
125mW×3	125mW×3	5mW×2	125mW×2

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

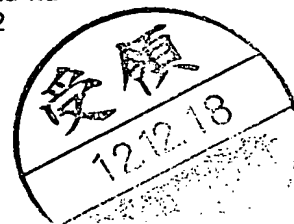
PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

NAKAJIMA, Shiro
6F, Yodogawa 5-Bankan
2-1, Toyosaki 3-chome, Kita-ku
Osaka-shi, Osaka 531-0072
JAPON



Date of mailing (day/month/year) 07 December 2000 (07.12.00)		IMPORTANT NOTICE	
Applicant's or agent's file reference F1000220WO00			
International application No. PCT/JP00/03495	International filing date (day/month/year) 31 May 2000 (31.05.00)	Priority date (day/month/year) 31 May 1999 (31.05.99)	
Applicant SANYO ELECTRIC CO., LTD. et al			

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
CN, ID

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on
07 December 2000 (07.12.00) under No. WO 00/74414

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer J. Zahra</p> <p>Telephone No. (41-22) 338.83.38</p>
---	--

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INFORMATION CONCERNING ELECTED
OFFICES NOTIFIED OF THEIR ELECTION

(PCT Rule 61.3)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NAKAJIMA, Shiro
6F, Yodogawa 5-Bankan
2-1, Toyosaki 3-chome, Kita-ku
Osaka-shi, Osaka 531-0072
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 07 December 2000 (07.12.00)		
Applicant's or agent's file reference F1000220WO00		IMPORTANT INFORMATION
International application No. PCT/JP00/03495	International filing date (day/month/year) 31 May 2000 (31.05.00)	
Priority date (day/month/year) 31 May 1999 (31.05.99)		
Applicant SANYO ELECTRIC CO., LTD. et al		

1. The applicant is hereby informed that the International Bureau has, according to Article 31(7), notified each of the following Offices of its election:

National :CN,US

2. The following Offices have waived the requirement for the notification of their election; the notification will be sent to them by the International Bureau only upon their request:

National :ID

3. The applicant is reminded that he must enter the "national phase" before the expiration of 30 months from the priority date before each of the Offices listed above. This must be done by paying the national fee(s) and furnishing, if prescribed, a translation of the international application (Article 39(1)(a)), as well as, where applicable, by furnishing a translation of any annexes of the international preliminary examination report (Article 36(3)(b) and Rule 74.1).

Some offices have fixed time limits expiring later than the above-mentioned time limit. For detailed information about the applicable time limits and the acts to be performed upon entry into the national phase before a particular Office, see Volume II of the PCT Applicant's Guide.

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer: J. Zahra</p> <p>Telephone No. (41-22) 338.83.38</p>
---	--

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NAKAJIMA, Shiro
6F, Yodogawa 5-Bankan
2-1, Toyosaki 3-chome, Kita-ku
Osaka-shi, Osaka 531-0072
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 22 August 2000 (22.08.00)	
Applicant's or agent's file reference F1000220WO00	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/03495	International filing date (day/month/year) - 31 May 2000 (31.05.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 31 May 1999 (31.05.99)
Applicant SANYO ELECTRIC CO., LTD. et al	

1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, **the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.**
4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, **the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.**

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
31 May 1999 (31.05.99)	11/153069	JP	27 July 2000 (27.07.00)

<p style="text-align: center;">The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer</p> <p style="text-align: right;">Susumu Kubo </p> <p>Telephone No. (41-22) 338.83.38</p>
---	---

PATENT COOPERATION TREATY

EO/US
PCT/JP00/03495

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Commissioner
US Department of Commerce
United States Patent and Trademark
Office, PCT
2011 South Clark Place Room
CP2/5C24
Arlington, VA 22202
ETATS-UNIS D'AMERIQUE
in its capacity as elected Office

Date of mailing: 07 December 2000 (07.12.00)	
International application No.: PCT/JP00/03495	Applicant's or agent's file reference: F1000220WO00
International filing date: 31 May 2000 (31.05.00)	Priority date: 31 May 1999 (31.05.99)
Applicant: IINUMA, Toshinori	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:
27 September 2000 (27.09.00)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election ☒ was
☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No.: (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer:</p> <p>J. Zahra</p> <p>Telephone No.: (41-22) 338.83.38</p>
--	--